

Fukushima Bank Disclosure 2017

福島銀行

平成29年3月期 ディスクロージャー誌 (法定編)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

役員一覧・組織図	1
グループ企業の状況	2
主要な業務内容	3
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	4
リスク管理	5
法令遵守の体制	6
営業店一覧	8
CD/ATM一覧	9
事業の概況と主要な経営指標等の推移(連結)	10
連結財務諸表	11
連結セグメント情報	22
連結リスク管理債権	24
事業の概況と主要な経営指標等の推移(単体)	25
財務諸表(単体)	26
主要な業務の状況を示す指標	32
預金に関する指標	35
貸出金等に関する指標	37
有価証券に関する指標	41
時価等情報	43
デリバティブ取引情報	46
その他の経営指標	47
資本・株式の状況	49
自己資本の充実の状況等	50
報酬等に関する開示事項	62
開示項目一覧	63

役員一覧・組織図 (平成29年7月1日現在)

取締役

代表取締役社長	もり 森	かわ 川	ひで 英	はる 治	取締役 (事務本部長)	や 箭	ない 内	たか 貴	し 志
代表取締役常務 (業務本部長)	く 久	のう 能	とし 敏	みつ 光	社外取締役	こう 纈	けつ 纈		あきら 晃
取締役 (企画本部長)	さ 佐	とう 藤	あき 明	のり 則	社外取締役	かわ 川	て 手		あきら 晃
取締役 (営業本部長)	たか 高	の 野	とし 俊	や 哉	社外取締役	に 二	へい 瓶	ゆみ 由美子	こ

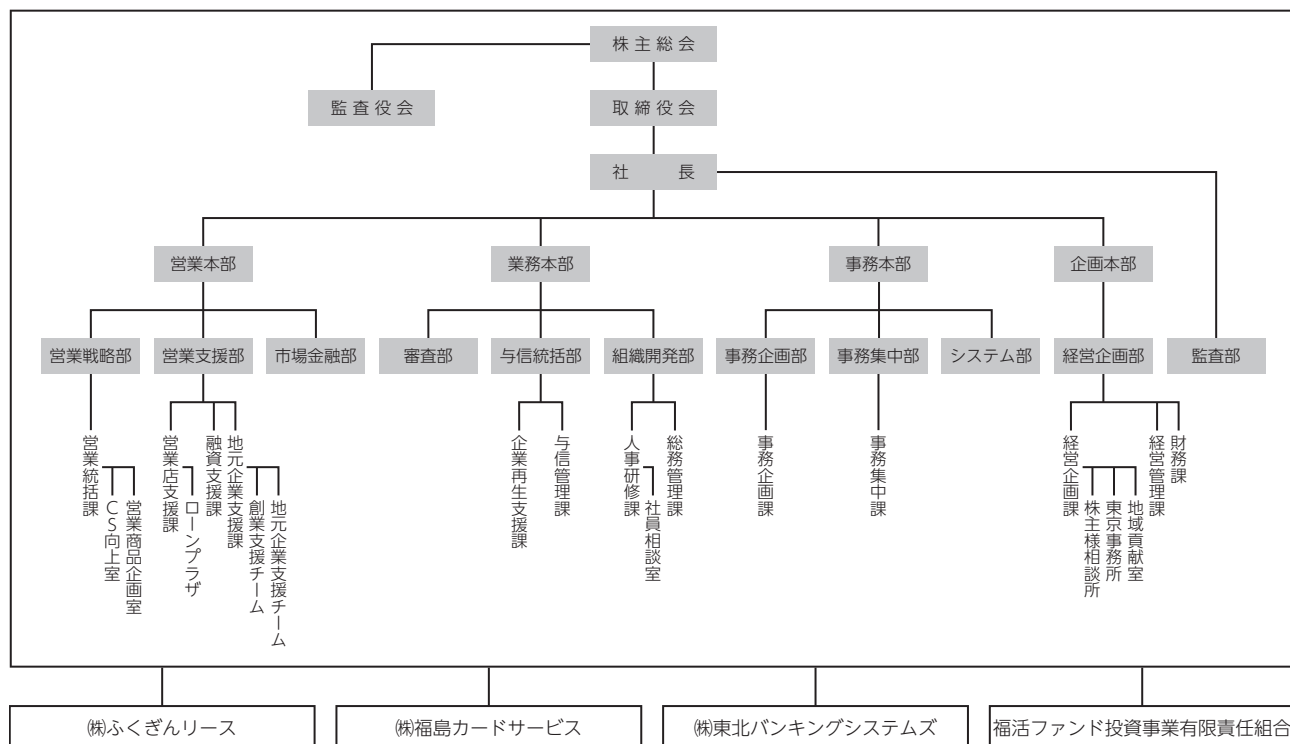
執行役員

執行役員 (郡山営業部長)	よこ 横	やま 山	とし 利	ゆき 幸	執行役員 (本店営業部長)	わた 渡	なべ 辺	あつ 敦	お 雄
執行役員 (審査部長兼与信 統括部長)	さ 佐	とう 藤	とし 俊	ひこ 彦					

監査役

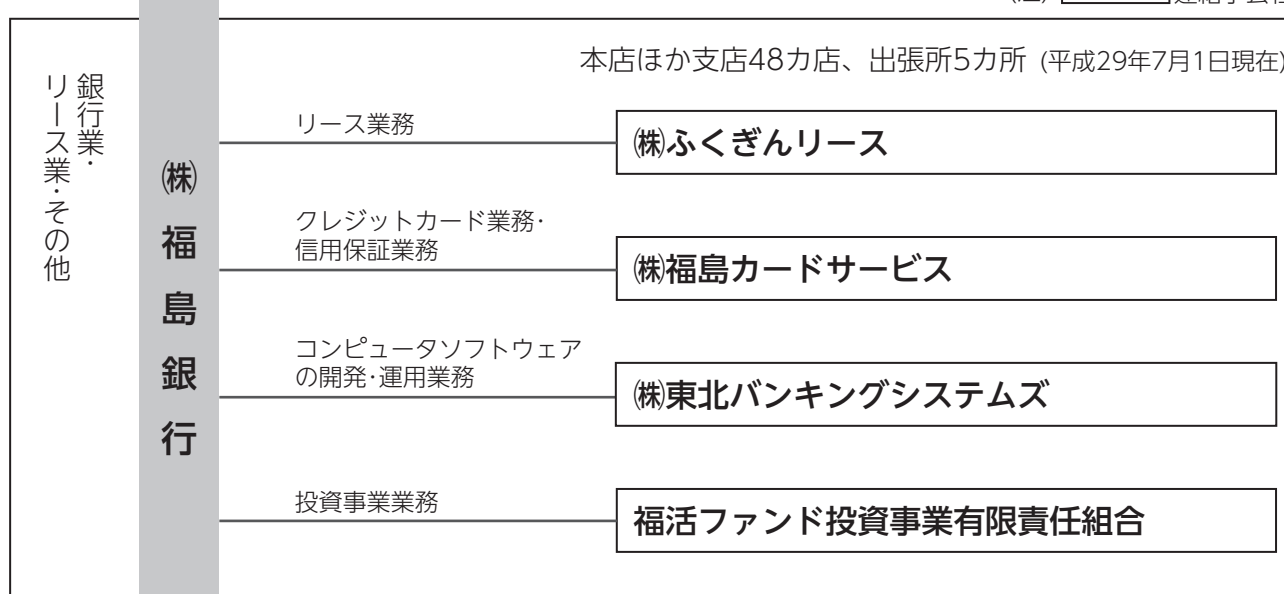
常勤監査役	よし 吉	だ 田	なお 直	と 人	社外監査役	しん 新	かい 開	ふみ 文	お 雄
常勤監査役	いな 稲	むら 村		おさむ 修	社外監査役	し 清	みず 水	しゅう 修	じ 二

組織図



当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(注) 連結子会社



(平成29年7月1日現在)

会社名・所在地	主要業務内容	設立	資本金	当行 出資比率	議決権の 所有割合
(株)ふくぎんリース 福島市万世町2番5号	①建設用機器、工作用機器、輸送用機器、通信用機器、事務用機器、家庭用電気機器、医療機器、精密機械等の賃貸並びに売買 他	昭和57年7月1日	10,000千円	100%	100%
(株)福島カードサービス 福島市万世町2番5号	①クレジットカードに関する業務 ②信用保証業務 他	平成元年5月12日	195,000千円	83.7%	85.2% (1.5%) 〔14.2%〕
連結子会社 (株)東北バンキングシステムズ 山形市松波四丁目1番15号	①コンピュータソフトウェアの開発、保守及びその請負 ②コンピュータソフトウェアの販売及び賃貸 ③コンピュータ及び関連機器の販売、斡旋及び賃貸並びに関連消耗品の販売 ④コンピュータシステムの運用及び請負 他	平成7年12月12日	25,900千円	65.8%	65.8%
福活ファンド投資事業有限責任組合 福島市万世町2番5号	①過去に事業に失敗した方を対象とした投資事業業務 他	平成27年8月5日	105,000千円	-%	-%

(注1) 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

(注2) (株)福島カードサービスは、平成29年7月3日に移転いたしました。 移転住所は、福島市山下町2番34号であります。

主要な業務内容 (平成29年7月1日現在)

業務内容

皆さまの暮らしと企業活動をサポート

地域経済の発展に貢献するとともに、多様化するお客様の価値観やニーズを見据え、きめの細かい高度な商品サービスを提供します。

主要な業務の内容

預金業務

●預金

当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

●譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

貸出業務

●貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

●手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

代理貸付業務

日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、福祉医療機構等の代理貸付業務を行っております。

附帯業務

●代理業務

- 1 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- 2 地方公共団体の公金取扱業務
- 3 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 4 信託代理店業務

●保護預り及び貸金庫業務

●債務の保証(支払承諾)

●公共債の引受

●国債等公共債及び投資信託の窓口販売

●損害保険商品の窓口販売

●生命保険商品の窓口販売

1. 中小事業者の皆様への経営支援に関する取組み方針

中期経営計画の目指す姿である「真面目にがんばっている人を真面目に応援する真面目な銀行」に則し、中小事業者の皆様への経営支援や相談に応じていく方針です。また、当行は中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関として「支援事業の担い手の多様化・活性化」、「海外展開に伴う資金調達の支援」に積極的に応じます。なお、金融円滑化法終了後も変わらずに中小事業者の皆様への金融の円滑化に資するため、改めて「金融円滑化の基本方針」を制定しております。

2. 中小事業者の皆様への経営支援に関する態勢整備

本部組織内の与信統括部及び営業支援部が、事業者の皆様のご多様な経営上の課題にお応え出来るよう取組んでおります。当行だけでは解決出来ない課題には、外部の専門家と連携するなど総力を挙げて課題解決に取り組んでおります。

3. 中小事業者の経営支援に関する取組み状況

(1) 創業、新規事業開拓の支援

○県内各地で「創業支援セミナー」や女性向けの「プチ起業カフェ」を延べ111回開催し、受講者のなかから29名が創業しました。

○全国に向けた販路拡大の支援のため、第二地方銀行協会加盟行共同の商談会「地方創生『食の魅力』発見商談会2016」にお取引先と共に出店しました。

(2) 金融円滑化の基本方針に則り、中小企業者の事業再生・経営改善の円滑化に資することを目的に累計8件の資本金借入金(DDS)を行っております。

(3) 外部機関と連携した再生支援も着実に成果を上げております。

(一部重複あり)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
中小企業再生支援協議会	5	10	7	5	12
復興関連機構	9	10	16	5	—
経営革新等支援機関 ※	—	—	9	13	10
官民ファンド	—	—	1	—	—
合計	14	20	33	23	22

※経営革新等支援機関：中小企業経営強化支援法により、国から認定を受けた公的な支援機関で、税理士、公認会計士、中小企業診断士、弁護士、金融機関等が認定を受けております。

4. 地域の活性化に関する取組み状況

(1) 福島産業復興機構への出資(最大2.2億円)

○東日本大震災の被災事業者の二重ローン問題に資するファンドで、復興支援を目指しております。

(2) 「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」への出資(最大50百万円)

○農林漁業者と加工業者や流通業者の連携による6次化の取組みを支援していくことを目指しております。

(3) 「福活(ふっかつ)ファンド」を創設(出資総額10億円)

○倒産等の経験があり、福島県内で設立する法人を対象とした投資ファンドを設立しております。

5. 経営者保証に関するガイドラインの取組み状況

当行は、「経営者保証に関するガイドライン」を自発的に尊重し、遵守しております。

	平成28年度上期	平成28年度下期
①新規に無担保で融資した件数	194	155
②経営者保証の代替的な融資手法としてABLを活用した件数	2	3
③保証契約を変更・解除した件数	3	2
④新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	18.81%	16.01%
④における民間金融機関(555機関)の平均 (出典:金融庁)	平成28年度通期	13.50%

また当行は、「経営者保証ガイドライン」の趣旨に基づき、個人保証等に過度に依存しない融資の取り組みとして、企業が保有する在庫、売掛金などの資産を担保とするABLに積極的に取り組んでおります。平成28年度のABL融資の実行件数は24件となっております。

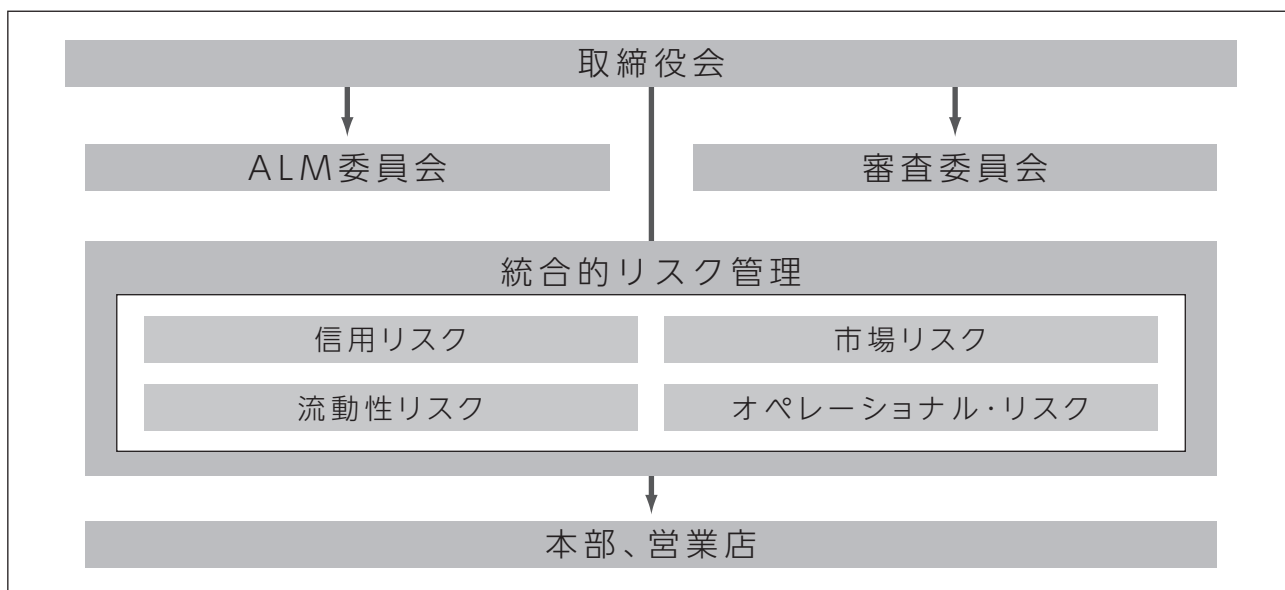
リスク管理

1. リスク管理態勢

基本的な考え方

金融の自由化、国際化の進展等による経営環境の大きな変化に伴い、銀行を取り巻くリスクは多様化・複雑化の度を一層強めています。このような環境変化のなかで、当行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営の健全性及び安定的な収益を確保するため、「統合的リスク管理の基本方針」を制定し、銀行業務に係わるリスクを総合的かつ体系的に管理する態勢をとっております。

統合的リスク管理体制



各リスクと対策

信用リスク管理体制

信用リスクの適切な管理を行うため、「信用リスク管理規程」を制定。信用格付制度を活用し、信用リスクを計量化しての与信ポートフォリオ管理によって、貸出資産の健全性、収益性の維持向上を図っております。

市場リスク管理体制

市場リスクの適切な管理を行うため、「市場リスク管理規程」を制定し、自己資本、収益力、リスク管理能力等の経営体力に応じたリスクの範囲内で市場部門の業務運営及びリスク管理を行うよう努めております。

流動性リスク管理体制

資金繰り管理の指針とする「流動性リスク管理規程」を制定し、資金繰りにあたっては地域金融機関として安全性を最優先し、健全な資金ポジションの維持を基本としてリスク管理を行っております。

オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクについて「業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスク」と定義し、発生した場合の損失を最小限にするためオペレーショナル・リスク管理規程を制定し、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに分けて管理しております。

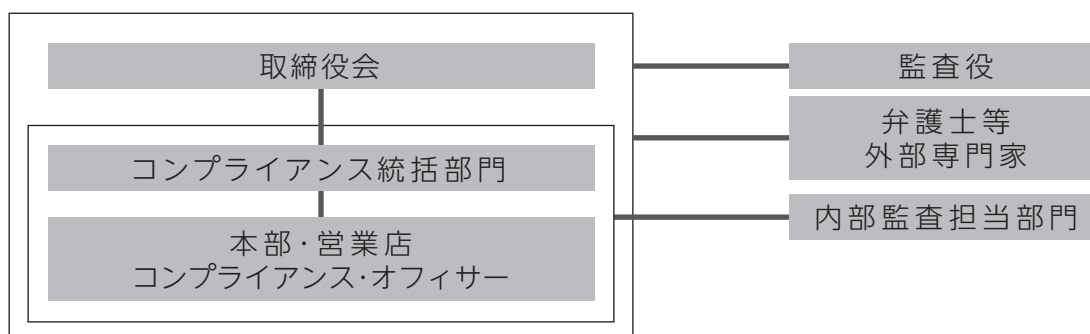
1.コンプライアンス

基本的な考え方

銀行は、高い公共性を有し、信用秩序の維持や地域経済の健全な発展に向けた貢献など大きな社会的使命を担っており、一般企業以上に高度なコンプライアンス(法令等遵守)が要求されています。

当行では、コンプライアンスを経営の重要課題の一つとして位置付け、「コンプライアンス(法令等遵守)の基本方針」及び「コンプライアンス規程・マニュアル」を制定し、具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」に沿って、お客様、株主の皆様及び地域社会から信頼を確保していくため、経営陣が率先し、全社員でコンプライアンスの実践に取り組んでおります。

コンプライアンス体制



2.金融商品取引法・金融商品販売法への対応

金融機関の取り扱う金融商品の種類は多様化し、その仕組みは複雑化しております。金融商品の購入に伴い発生するトラブルを未然に防止するため、お客様保護を目的として制定された「金融商品の販売等に関する法律」を遵守し、また、投信、変額年金保険等投資性商品における取扱業者のルールを定めた「金融商品取引法」を踏まえ、勧誘方針を定めお客様にふさわしい商品をお勧めする販売態勢を整備することによって、お客様に安心してお取引いただける銀行となるよう努めてまいります。

金融商品に関する福島銀行の勧誘方針

- 1.当行は、お客様の知識、経験、財産の状況及び契約を締結する目的に照らして、適切な金融商品の勧誘を行います。
- 2.当行は、お客様ご自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、金融商品の内容やリスク内容などの重要事項について、適切な方法により十分にご理解をいただくよう努めます。
- 3.当行は、お客様からの信頼確保を第一義とし、法令・諸規則等を遵守し、お客様本位の立場での勧誘に徹します。
- 4.当行は、断定的な判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客様の誤解を招くような金融商品の勧誘は行いません。
- 5.当行は、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、お客様のご迷惑になる午後8時から午前8時までの時間帯には、訪問および電話等による金融商品の勧誘は行いません。
- 6.投資性商品*は、上記の他に、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、休日における訪問および電話等の勧誘も行いません。
*投資性商品とは、投資信託・国債・地方債・信託受益権の有価証券、変額年金保険等の特定保険、仕組預金・外貨預金等の特定預金及び天候デリバティブ等店頭デリバティブなど元本保証のない商品
- 7.当行は、お客様に対する金融商品勧誘の適格性確保のため、内部管理態勢を整備します。
- 8.当行は、お客様に対して適切な勧誘が行えるよう職員の研修体制を充実し、金融商品の知識の修得に努めます。
- 9.金融商品の勧誘・販売等に関するお客様から当行への苦情・ご要望に対応するお問い合わせ窓口を本部及び各支店に設置いたしております。

ご不明の点がございましたら、ご遠慮なくお問い合わせ窓口まで、お申しつけください。

金融商品の勧誘・販売等に関するお問い合わせ窓口

- 最寄の本・支店の営業責任者
 - 本部CS向上室
- フリーダイヤル 0120-294-091

3.金融ADR制度への対応

銀行業務等に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争解決のお申し立てについて対応するため、当行は次の指定紛争解決機関と契約いたしております。

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
連絡先 全国銀行協会相談室
電話番号 0570-017109または03-5252-3772

法令遵守の体制

4.個人情報保護法への対応

個人情報保護法への対応

金融機関等を含む個人情報取扱事業者は、個人情報の取扱いの厳正化および漏洩防止・万が一漏洩した場合の早急な対策等を目的に施行された「個人情報の保護に関する法律」により、厳正かつ適切な個人情報の取扱いが求められております。

当行では、お客様の個人情報につきまして、個人情報の保護の重要性を認識し、次の個人情報保護に関する基本方針に基づき厳格な管理に努めております。

個人情報保護に関する基本方針

福島銀行(以下「当行」といいます。))は、個人情報、個人番号(いわゆる「マイナンバー」をいいます。))および個人番号をその内容に含む個人情報(以下「特定個人情報」といいます。))の取扱いにつきましては、個人情報保護の重要性を認識し、次の方針に基づき厳格な管理に努めてまいります。

1.法令等の遵守

当行は、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号法」といいます。))その他の関連法令、ガイドラインおよび社内規程等を遵守して、個人情報、個人番号および特定個人情報を適切に取り扱います。

2.個人情報の取得

当行は、個人情報および個人番号を適法かつ適正に取得します。

3.個人情報の利用

当行は、個人情報および個人番号の利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲において、これを取り扱います。

なお、個人番号については、番号法で認められている利用目的以外では利用しません。

4.安全管理措置

当行は、個人情報および特定個人情報について、漏えい、滅失または毀損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

5.第三者への個人情報の提供

当行は、法令で定める場合を除き、本人の同意を得ることなく個人情報を第三者に提供しません。

また、特定個人情報の第三者への提供については、番号法の定めがある場合に限定します。

6.個人情報の取扱いの委託

当行は、個人情報または特定個人情報の取扱いを委託する場合は、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。

7.個人情報の開示・訂正等

個人情報または特定個人情報に関する開示・訂正等をご依頼される場合のお手続きにつきましては、当行のホームページおよび営業店の窓口において公表しております。また、ご不明点は、下記窓口までお問い合わせください。

8.ダイレクトメール等の中止について

当行は、商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付や電話等での勧誘について、お客様より中止のお申出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

9.個人情報の主な取得方法

当行は、例えば、以下によりお客様の個人情報を取得することがあります。

(1)預金口座のご新規申込書など、お客様にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合(ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力)

(2)各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

10.委託する主な事務の内容

当行は、例えば、以下のような場合に、お客様の個人情報の取扱いの委託を行っております。

(1)定期預金満期のご案内などの取引明細通知書発送に関わる事務

(2)仕向外国送金取引などの外国為替などの対外取引関係業務

(3)個人ローンの債権管理回収業務

(4)システムの運用・保守に関わる業務

11.継続的な改善

当行は、個人情報および特定個人情報の取扱いについて、必要に応じて見直しを行う等、継続的な改善に努めます。

12.お問い合わせ

当行は、個人情報および特定個人情報の取扱いに関する質問および相談について、適切に取り組みます。

<お問い合わせ窓口>

〒960-8625 福島市万世町2番5号 福島銀行 CS向上室

フリーダイヤル:0120-294-091

(受付時間) 銀行窓口営業日の9:00~17:00

FAX:024-536-5541

13.加盟する個人情報保護団体

当行は、下記認定個人情報保護団体の会員です。下記団体では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

<銀行業務等>

全国銀行協会相談室(全国銀行個人情報保護協議会)

<http://www.abpdpc.gr.jp/>

【苦情・相談窓口】 TEL 03-5222-1700

または、お近くの銀行とりひき相談所

<銀行とりひき相談所(福島)TEL 024-522-6535>

<証券業務>

日本証券業協会 個人情報相談室 <http://www.jsda.or.jp/>

【苦情・相談窓口】 TEL 03-3667-8427

営業店一覧 (48カ店・5出張所)

店名	所在地	電話番号
◎ 本店営業部	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2911
◎ 渡利出張所	〒960-8141 福島市渡利沖町100-3	(024)523-3341
◎ 山下町出張所	〒960-8115 福島市山下町2-34	(024)531-5311
◎ 泉出張所	〒960-8253 福島市泉字道下16-17	(024)559-1231
◎ 福島西支店	〒960-8053 福島市三河南町20-7	(024)534-7158
◎ 福島北支店	〒960-0102 福島市鎌田字樋口5-6	(024)553-5561
◎ 福島南支店	〒960-8162 福島市南町181	(024)545-3111
◎ 蓬萊出張所	〒960-8157 福島市蓬萊町2-1-5	(024)548-6331
◎ 笹谷支店	〒960-0241 福島市笹谷字中谷前1-12	(024)558-1135
◎ 岡部支店	〒960-8204 福島市岡部字高畑3-1	(024)531-8081
◎ 大森支店	〒960-1101 福島市大森字高畑25-2	(024)546-5911
◎ 八島田支店	〒960-8056 福島市八島田字畑添1-2	(024)558-6001
◎ 飯坂支店	〒960-0201 福島市飯坂町字若葉町6	(024)542-3251
◎ 保原支店	〒960-0616 伊達市保原町字6-14	(024)575-3101
◎ 桑折支店	〒969-1661 伊達郡桑折町大字上郡字仲丸4-10	(024)582-2207
◎ 川俣支店	〒960-1453 伊達郡川俣町字瓦町67	(024)565-2211
◎ 二本松支店	〒964-8691 二本松市若宮2-198-1	(0243)22-2151
◎ 本宮支店	〒969-1133 本宮市本宮字中條24	(0243)34-3161
◎ 郡山営業部	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-1500
◎ 芳賀支店	〒963-8813 郡山市芳賀3-3-9	(024)956-0188
◎ 大槻支店	〒963-0203 郡山市静町18-22	(024)951-8500
◎ 開成支店	〒963-8034 郡山市島1-11-13	(024)921-0301
◎ 富久山支店	〒963-8071 郡山市富久山町久保田字久保田70-1	(024)934-1620
◎ 菜根支店	〒963-8862 郡山市菜根1-26-6	(024)923-4500
◎ 安積支店	〒963-0107 郡山市安積3-72-1	(024)945-5530
◎ 荒井支店	〒963-0111 郡山市安積町荒井字南大部42-5	(024)946-1850
◎ 富田支店	〒963-8041 郡山市富田町上ノ内2-2	(024)952-3922

[ATM稼働] 土・日・祝日稼働◎、平日のみ稼働■

店名	所在地	電話番号
◎ 須賀川支店	〒962-0013 須賀川市岡東町187	(0248)75-2158
◎ 矢吹支店	〒969-0213 西白河郡矢吹町本町10-2	(0248)42-3911
◎ 白河支店	〒961-0856 白河市新白河1-169	(0248)24-1311
◎ 船引支店	〒963-4312 田村市船引町船引字原田100-1	(0247)82-1151
◎ 石川支店	〒963-7859 石川郡石川町字南町66-1	(0247)26-2127
◎ 棚倉支店	〒963-6131 東白川郡棚倉町大字棚倉字古町97-1	(0247)33-2211
◎ 矢祭支店	〒963-5118 東白川郡矢祭町大字東館字石田10-2	(0247)46-3141
◎ 会津支店	〒965-0042 会津若松市大町1-6-22	(0242)26-6311
◎ 門田支店	〒965-0832 会津若松市天神町25-37	(0242)28-5131
◎ 猪苗代支店	〒969-3122 耶麻郡猪苗代町字町尻346-5	(0242)62-2054
◎ 喜多方支店	〒966-0015 喜多方市関柴町上高嶺字境田649-3	(0241)22-2163
◎ 相馬支店	〒976-0042 相馬市中村字大町71	(0244)35-2161
◎ 原町支店	〒975-0004 南相馬市原町区旭町1-16	(0244)23-2158
◎ 浪江支店※	〒979-1521 双葉郡浪江町大字権現堂字新町75	—
◎ 富岡支店	〒979-1111 双葉郡富岡町大字小浜字中央232	(0240)22-2161
◎ 四倉支店	〒979-0201 いわき市四倉町字東2-89-1	(0246)32-4151
◎ 平支店	〒970-8691 いわき市平字南町23-1	(0246)23-3331
◎ 平東出張所	〒970-8026 いわき市平字作町2-8-3	(0246)21-5411
◎ 内郷支店	〒973-8403 いわき市内郷郷町榎下47-2	(0246)26-2061
◎ 湯本支店	〒972-8321 いわき市常磐湯本町天王崎1-5	(0246)42-2138
◎ 小名浜支店	〒971-8162 いわき市小名浜花畑町12-6	(0246)53-4101
◎ 植田支店	〒974-8691 いわき市植田町中央1-5-9	(0246)62-2151
◎ 仙台支店	〒980-8691 仙台市青葉区国分町3-4-33 (仙台定禅寺ビル4階・ATM1階)	(022)223-8191
◎ 黒磯支店	〒325-0056 那須塩原市本町8-2	(0287)62-1625
■ 水戸支店	〒310-0015 水戸市宮町2-4-32	(029)224-5606
◎ 大宮支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町2-81 (いちご大宮ビル4階)	(048)643-2830

※臨時窓口(福島市の本店内)の電話番号
浪江支店(024)525-2946

いつでもどこでも支店(インターネット専用支店) 〒960-8625 福島市万世町2-5 (0120)07-2940

東京事務所 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-6-2(菱華ビル7階) (03)3272-3701

ふくぎん お金の交差点 SP(ソリューションプラザ)

店名	所在地	電話番号
SP 福島	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2945
SP 郡山	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-3380

ローンプラザ

店名	所在地	電話番号
LP いわき	〒970-8691 いわき市平字南町23-1	(0246)37-8816

CD／ATM一覧

店舗外現金自動設備設置場所(CD・ATM) (平成29年7月1日現在)

[ATM稼働] 土・日・祝日稼働 ◎、土・日曜稼働 ●、土曜稼働 ○、平日のみ稼働 ■

	設置場所	住所	
県北地区	■ 福島県庁西庁舎	福島市杉妻町	
	○ 中合二番館	福島市栄町	
	○ 福島駅東口	福島市栄町	
	○ 福島駅西口	福島市栄町	
	○ ヨークベニマル野田店	福島市野田町	
	○ いちい信夫ヶ丘店	福島市矢倉下	
	○ 浜田出張所	福島市浜田町	
	■ 福島市役所	福島市五老内町	
	○ ダイユーエイトMAX福島店	福島市曾根田	
	○ パワーデポ八木田店	福島市八木田	
	○ いちい鎌田店	福島市鎌田	
	○ コープマートのめ店	福島市南矢野目	
	○ イオン福島店	福島市南矢野目	
	○ いちい福島西店	福島市笹木野	
	○ ヨークベニマル福島西店	福島市南沢又	
	○ 陸上自衛隊福島駐屯地内	福島市荒井	
	○ ヨークベニマル吉倉店	福島市吉倉	
	○ いちい南福島店	福島市黒岩	
	● コープマート方木田店	福島市大森	
	■ 福島大学	福島市松川町	
	○ 福島医大附属病院	福島市光が丘	
	○ サンレディ	福島市飯坂町	
	○ ヨークベニマル伊達店	伊達市前川原	
	○ 北福島医療センター	伊達市箱崎	
	● 桑折町役場	伊達市桑折町	
	○ 阿武急保原駅前	伊達市保原町	
	○ コープマートあだたら店	二本松市油井	
	○ ヨークベニマル二本松インター店	二本松市成田町	
	中通り地区	○ 本宮市役所	本宮市本宮万世
		○ ヨークベニマル新本宮舘町店	本宮市本宮字舘町
		○ 星総合病院	郡山市向河原町
		○ 星ヶ丘病院	郡山市片平町
○ イトーヨーカドー郡山店		郡山市西ノ内	
■ 郡山市役所分行舎		郡山市桑野	
○ ゼビオ本社		郡山市朝日	
○ ザ・モール郡山店		郡山市長者町	
○ ヨークベニマル堤下店		郡山市堤下町	
○ ホテルプリシードリュヴレ		郡山市中町	
○ 郡山駅		郡山市燧田	
○ ザ・ビッグ郡山		郡山市松木町	
○ 太田総合病院西ノ内		郡山市西ノ内	
○ 寿泉堂総合病院		郡山市駅前	
○ ヨークベニマル横塚店		郡山市横塚	
○ 台新ショッピングセンター		郡山市台新	
○ ツルハドラッグ		郡山市富田町	
○ ヨークベニマルコスモス通り店		郡山市大槻町	
○ スーパー鎌倉屋大槻店		郡山市大槻町	
○ ヨークベニマル八山田店		郡山市喜久田町	
○ 南東北病院		郡山市八山田	

	設置場所	住所
中通り地区	○ フェスタ	郡山市日和田町
	○ オリентパーク日和田	郡山市日和田町
	○ いちい須賀川東店	須賀川市北上町
	○ ヨークベニマル須賀川森宿店	須賀川市森宿
	○ 須賀川市役所	須賀川市八幡町
	○ リオン・ドール矢吹店	西白河郡矢吹町
	○ 中町	白河市中町
	○ ヨークベニマルメガステージ白河店	白河市新高山
	○ イオン白河西郷店	西白河郡西郷村
	○ ヨークベニマルメガステージ田村店	田村市船引町
	○ リオン・ドール石川店	石川郡石川町
	○ ヨークベニマル棚倉店	東白川郡棚倉町
	○ 矢祭町役場	東白川郡矢祭町
	会津地区	○ 融通寺町出張所
○ 会津中央病院		会津若松市鶴賀町
○ 会津アピオ		会津若松市インター西
○ アピタ会津若松店		会津若松市神指町
○ ヨークベニマル一貫町店		会津若松市一貫町
○ ヨークベニマル門田店		会津若松市門田町
○ ヨークベニマル飯寺店		会津若松市門田町
○ ヨークベニマル西若松店		会津若松市住吉町
○ ヨークベニマル猪苗代店		耶麻郡猪苗代町
○ 坂下出張所		河沼郡会津坂下町
○ リオン・ドール坂下店		河沼郡会津坂下町
○ ふれあい通り		喜多方市3丁目
○ 喜多方市役所		喜多方市御清水東
○ ヨークベニマル喜多方店		喜多方市井戸尻
浜通り地区	○ ショッピングタウン・ベガ	相馬市馬場野
	○ イオンスーパーセンター南相馬店	南相馬市原町区大木戸
	○ ヨークベニマル原町店※	南相馬市原町区旭町
	○ ヨークベニマル浪江店※	双葉郡浪江町
	■ クリナップ四倉工場	いわき市四倉町
	○ マルトショッピングセンター草野店	いわき市平下神谷
	○ マルト平窪店	いわき市平下平窪山土内町
	○ マルトショッピングセンター城東店	いわき市平城東
	■ いわき市役所	いわき市平
	○ イオンいわき店	いわき市平
	○ 鹿島ショッピングセンター「エブリア」	いわき市鹿島町
	○ ヨークベニマル好間店	いわき市好間町
	○ ラパークいわき「MEGAドン・キホーテ長崎屋」	いわき市中央台
	○ マルトショッピングセンター高坂店	いわき市内郷高坂町
○ ヨークベニマル湯本南店	いわき市常磐西郷町	
○ パティオ通り	いわき市植田町	
○ ヨークベニマル勿来江栗店	いわき市錦町	

※ヨークベニマル原町店、ヨークベニマル浪江店は休業いたしております。

自動機設置状況 (平成29年7月1日現在)

	店内	店外	合計
現金自動支払機(CD)	0台	9台	9台
現金自動預入支払機(ATM)	76台	84台	160台
合計	76台	93台	169台

平成28年度連結決算の概況

(金融経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しによる輸出増加や円安及び国内公共投資の増加等を背景に、大企業を中心に企業収益の改善が広がっており、堅調な雇用所得環境と相まって緩やかな回復基調にあります。

当グループ(当行及び当行の連結子会社)の主たる営業基盤である福島県の経済は、復興需要による公共投資や民間投資が高水準で推移し、生産活動の一部に弱い動きが続いているものの、良好な雇用所得環境を背景に緩やかな回復基調を維持しております。

(事業の経過及び成果)

当行は「真面目にがんばっている人を 真面目に応援する 真面目な銀行 ―ウオーム・マネーの福島銀行―」を目指す姿とした中期経営計画「ふくぎん 本気(マジ)宣言Ⅱ」(平成27年4月～平成30年3月)に基づき、様々な取組みを行いました。

①お客様をお待たせしない「クイック窓口サービス」

お客様の貴重な時間を節約することを目的に、ほとんどの事務手続きを原則3分で完了する「クイック窓口サービス」を平成28年4月1日から全店でスタートしました。

②相続預金払戻しサービス「これで安心」

預金者が亡くなられた時に、葬儀費用や入院費用等の支払いをスムーズにできるように、相続預金の払戻しができるサービスを平成28年9月12日から開始しました。

③創業支援事業

新たな企業を創出し、企業活動が活発に行われる福島を創るために、県内12市1町の認定連携創業支援事業者として創業支援事業に注力しました。平成26年11月から県内各地で各種創業支援セミナーを延べ111回開催し、延べ1,205名の方に参加していただきました。当セミナー受講者から29名の方が創業しております。

④社会貢献への積極的な取組み

平成26年夏からスタートした「ふくぎん10大イベント」の開催が100回を達成し、同時に延べ参加人数が20,000名を突破しました。また、地域の隠れた資源をテーマにした様々なイベント企画を通じて交流人口の拡大に寄与したことが評価され、「ふくしま産業賞(特別賞)」を受賞しました。地域社会への貢献のため、平成28年度中延べ1,521名の役職員がボランティア活動に参加しました。

⑤えるぼし企業に認定

女性活躍推進法に基づく女性の活躍推進に関する取組みが評価され、認定マーク「えるぼし」<2段階目>を取得しました。

⑥富岡支店6年ぶり再開

東日本大震災以降、休業していた富岡支店を6年ぶりに移転、再開しました。

(資産・負債等の状況)

当連結会計年度の総預金(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度比434百万円増加し、712,563百万円となりました。これは主に、地公体預金の増加によるものです。

貸出金は、前連結会計年度比8,712百万円増加し、503,589百万円となりました。これは主に、地公体向け貸出の増加に加え、消費者ローンを中心とした個人向け貸出が増加したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度比6,477百万円減少し、155,129百万円となりました。これは主に、外債型投資信託が増加した一方で、国内債券が満期償還等により減少したことによるものです。

預かり資産は、前連結会計年度比3,468百万円減少し、86,325百万円となりました。これは主に、投資信託の販売額の減少や基準価格が下落したことによるものです。

(損益の状況)

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比3,467百万円減少し、14,497百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利利息が減少したことに加え、有価証券利息配当金(主に保有投資信託の解約益及び収益分配金)及び株式等売却益が減少したことによるものです。

一方、経常費用は、前連結会計年度比1,806百万円減少し、12,820百万円となりました。これは主に、国債等債券償還損(保有投資信託の解約損)が減少したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比1,660百万円減少し、1,677百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同1,424百万円減少し、1,264百万円となりました。

直近の5連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益	15,671	15,846	18,307	17,965	14,497
連結経常利益	2,651	3,679	4,678	3,338	1,677
親会社株主に帰属する当期純利益	1,871	2,726	3,453	2,688	1,264
連結包括利益	4,365	2,659	4,997	154	△812
連結純資産額	26,171	28,449	33,167	33,058	31,782
連結総資産額	695,993	730,414	766,475	778,029	764,106
1株当たり純資産額	113.30円	123.22円	143.82円	143.03円	137.62円
1株当たり当期純利益金額	8.14円	11.86円	15.02円	11.69円	5.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率	3.74%	3.87%	4.31%	4.22%	4.13%
連結自己資本比率(国内基準)	9.90%	10.90%	10.34%	10.65%	11.17%
連結自己資本利益率	7.80%	10.03%	11.24%	8.15%	3.91%
連結株価収益率	10.07倍	7.24倍	5.92倍	7.00倍	17.08倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,395	18,698	26,020	△11,250	△11,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,135	△11,739	△14,975	70,193	4,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	769	1,269	△4,045	△340	△461
現金及び現金同等物の期末残高	14,404	22,632	29,632	88,477	80,204
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	525人 (260人)	520人 (261人)	549人 (252人)	582人 (238人)	565人 (216人)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

連結財務諸表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次における連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

■資産の部

(単位:百万円)

科目	年度別	平成28年3月31日	平成29年3月31日
現金預け金		89,867	84,571
コールローン及び買入手形		10,000	—
商品有価証券		78	103
金銭の信託		3,127	3,201
有価証券		161,607	155,129
貸出金		494,876	503,589
外国為替		299	162
リース債権及びリース投資資産		2,976	3,313
その他資産		6,339	4,752
有形固定資産		10,991	10,898
建物		4,459	4,335
土地		6,089	6,114
その他の有形固定資産		442	447
無形固定資産		484	359
ソフトウェア		364	245
その他の無形固定資産		119	114
繰延税金資産		1,319	1,487
支払承諾見返		469	392
貸倒引当金		△4,408	△3,854
資産の部合計		778,029	764,106

■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	年度別	平成28年3月31日	平成29年3月31日
預金		671,922	669,063
譲渡性預金		40,206	43,500
借入金		23,325	11,045
社債		3,000	3,000
その他負債		2,687	2,179
賞与引当金		199	194
退職給付に係る負債		1,911	1,816
役員退職慰労引当金		15	—
睡眠預金払戻損失引当金		148	176
利息返還損失引当金		5	3
再評価に係る繰延税金負債		702	702
負ののれん		377	251
支払承諾		469	392
負債の部合計		744,970	732,324
資本金		18,127	18,127
資本剰余金		1,228	1,253
利益剰余金		11,901	12,703
自己株式		△17	△18
株主資本合計		31,240	32,066
その他有価証券評価差額金		1,106	△981
土地再評価差額金		674	674
退職給付に係る調整累計額		△154	△134
その他の包括利益累計額合計		1,626	△440
非支配株主持分		191	156
純資産の部合計		33,058	31,782
負債及び純資産の部合計		778,029	764,106

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益		17,965	14,497
資金運用収益		10,142	8,383
貸出金利息		7,145	6,677
有価証券利息配当金		2,923	1,653
コールローン利息及び買入形利息		5	1
預け金利息		67	50
その他の受入利息		0	0
役務取引等収益		1,891	1,737
その他業務収益		1,113	1,063
その他経常収益		4,817	3,313
貸倒引当金戻入益		386	402
償却債権取立益		366	358
その他の経常収益		4,064	2,552
経常費用		14,626	12,820
資金調達費用		506	358
預金利息		379	276
譲渡性預金利息		42	9
借入金利息		28	16
社債利息		52	52
その他の支払利息		3	3
役務取引等費用		1,056	1,105
その他業務費用		1,963	813
営業経費		8,931	8,670
その他経常費用		2,169	1,871
その他の経常費用		2,169	1,871
経常利益		3,338	1,677
特別利益		137	3
固定資産処分益		81	0
段階取得に係る差益		55	—
その他の特別利益		—	3
特別損失		155	4
固定資産処分損		100	4
減損損失		55	—
税金等調整前当期純利益		3,319	1,676
法人税、住民税及び事業税		69	204
法人税等調整額		568	217
法人税等合計		638	421
当期純利益		2,681	1,254
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△7	△9
親会社株主に帰属する当期純利益		2,688	1,264

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益		2,681	1,254
その他の包括利益		△2,527	△2,067
その他有価証券評価差額金		△2,491	△2,087
土地再評価差額金		37	—
退職給付に係る調整額		△73	20
包括利益		154	△812
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		161	△803
非支配株主に係る包括利益		△7	△9

連結株主資本等変動計算書

平成28年3月期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	9,542	△16	28,882
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,688		2,688
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,359	△0	2,358
当期末残高	18,127	1,228	11,901	△17	31,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,597	652	△81	4,169	116	33,167
当期変動額						
剰余金の配当						△344
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,688
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,491	21	△73	△2,542	75	△2,467
当期変動額合計	△2,491	21	△73	△2,542	75	△109
当期末残高	1,106	674	△154	1,626	191	33,058

連結財務諸表

平成29年3月期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	11,901	△17	31,240
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,264		1,264
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		24			24
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	801	△0	825
当期末残高	18,127	1,253	12,703	△18	32,066

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,106	674	△154	1,626	191	33,058
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△460
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,264
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△24	—
その他					△0	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,087	—	20	△2,067	△9	△2,076
当期変動額合計	△2,087	—	20	△2,067	△34	△1,276
当期末残高	△981	674	△134	△440	156	31,782

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	
	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,319	1,676
減価償却費	767	690
減損損失	55	—
負ののれん償却額	△125	△125
持分法による投資損益(△は益)	△38	—
貸倒引当金の増減(△)	△386	△402
持分変動損益(△は益)	△55	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55	△94
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△98	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	30	28
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	3	△2
資金運用収益	△10,142	△8,383
資金調達費用	506	358
有価証券関係損益(△)	△607	△208
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△132	△78
固定資産処分損益(△は益)	18	4
貸出金の純増(△)減	△20,949	△8,852
預金の純増減(△)	10,573	△2,858
譲渡性預金の純増減(△)	△4	3,293
借入金(貸付特約借入金を除く)の純増減(△)	1,005	△12,280
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,773	△2,976
コールローン等の純増(△)減	△10,000	10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△43	137
外国為替(負債)の純増減(△)	△6	—
資金運用による収入	10,249	8,508
資金調達による支出	△539	△408
その他	△343	268
小計	△11,108	△11,726
法人税等の支払額	△142	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,250	△11,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△83,987	△78,150
有価証券の売却による収入	38,875	20,363
有価証券の償還による収入	116,813	62,193
金銭の信託の増加による支出	△1,309	—
有形固定資産の取得による支出	△145	△312
無形固定資産の取得による支出	△42	△47
有形固定資産の売却による収入	85	1
有形固定資産の除却による支出	△96	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,193	4,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△344	△459
非支配株主からの払込みによる収入	5	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340	△461
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,602	△8,272
現金及び現金同等物の期首残高	29,632	88,477
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	243	—
現金及び現金同等物の期末残高	88,477	80,204

注記事項

(平成29年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 4社
会社名
株式会社ふくぎんリース
株式会社福島カードサービス
株式会社東北バンキングシステムズ
福活ファンド投資事業有限責任組合
- (2)非連結子会社
該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3)持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4)持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 1社
3月末日 3社
- (2)12月末日を決算日とする子会社については、連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。また、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4.会計方針に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等(株式については連結決算期末月1ヵ月の市場価格の平均)に基づいて算定された価額に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年~50年
その他 3年~15年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

連結財務諸表

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,712百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成22年4月27日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成22年6月22日開催の第144回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成22年6月の繰入をもって停止し、既引当金については当連結会計年度において役員退任により全額取崩しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース債権及びリース投資資産に計上する方法によっております。

(13) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	364百万円
延滞債権額	7,972百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 2.貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3ヵ月以上延滞債権額 20百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 3.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 203百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 4.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 8,560百万円
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 870百万円
- 6.担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 リース投資資産 268百万円
 担保資産に対応する債務
 借入金 135百万円
 上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
 有価証券 40,702百万円
 定期預け金 212百万円
 なお、その他資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 保証金敷金 204百万円
 手形交換所担保保証金等 3百万円
- 7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 41,701百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 37,959百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 8.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,502百万円

- 9.有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 16,097百万円
- 10.有形固定資産の圧縮記帳額
 圧縮記帳額 2,943百万円
 (当連結会計年度の圧縮記帳額)
 (一百万円)
- 11.社債は、劣後特約付社債であります。
 劣後特約付社債 3,000百万円
- 12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 2,412百万円

(連結損益計算書関係)

- 1.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 242百万円
 株式等売却損 30百万円

(連結包括利益計算書関係)

- 1.その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
 その他有価証券評価差額金
 当期発生額 △1,458百万円
 組替調整額 △1,022百万円
 税効果調整前 △2,481百万円
 税効果額 393百万円
 その他有価証券評価差額金 △2,087百万円
- 退職給付に係る調整額
 当期発生額 3百万円
 組替調整額 25百万円
 税効果調整前 29百万円
 税効果額 △8百万円
 退職給付に係る調整額 20百万円
 その他の包括利益合計 △2,067百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,000	—	—	230,000	
自己株式					
普通株式	209	5	—	214	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 5千株

- 2.配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	459	2.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通 株式	459	利益 剰余金	2.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

連結財務諸表

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	84,571百万円
定期預け金	△212百万円
普通預け金	△2,555百万円
その他の預け金	△1,598百万円
現金及び現金同等物	<u>80,204百万円</u>

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(貸主側)

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	3,652百万円
見積残存価額部分	99百万円
受取利息相当額	△439百万円
合計	<u>3,312百万円</u>

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期別内訳

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	0	0	0	—	—	—
リース投資資産に係るリース料債権部分	1,047	884	704	487	318	208

2.オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	40百万円
1年超	22百万円
合計	<u>62百万円</u>

3.既契約分取引について簡便的処理の採用

リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によるおります。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が3百万円多く計上されております。

4.転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	1百万円
リース債務	1百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心として、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。当行グループの主たる業務である銀行業務について、当行では、福島県内を中心とした預金による調達のほか、社債等による資金調達を行っております。調達した資金は、調達同様に福島県内の企業や個人、地方公共団体向けへの貸出金を中心として運用しております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるマイナスの影響を抑制するように、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下、「ALM」という。)を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として福島県内の企業及び個人に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、固定金利貸出金については金利リスクに晒されております。

そのほか、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、売買目的及びその他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なもの、一般顧客から調達する預金であり、当行グループの信用状況の変化や市場環境の大きな変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出先について信用情報に基づき内部格付を行い、与信限度額を設定し、個別案件ごとの与信審査によって、保証や担保の設定を検討しているほか、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、審査部を中心として行われ、必要に応じて経営陣を含めた審査委員会での審議や取締役会に対する報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

i)金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動による影響を管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理手法や手続き等の詳細を明記しており、ALM会議では経営企画部が月次ベースで把握した有価証券及び預金・貸出金等の金利リスクについて報告し、当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。また、取締役会に対しても定期的に報告しております。

ii)価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、投資運用ルールに従い、事前審査、投資額の限度のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。ALM会議では経営企画部が月次ベースで把握した当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。

iii)市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク等の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスクに関する定量的分析を行っており、市場リスクの内部管理にVaRを利用しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法(観測期間1年、信頼区間99%)を採用しております。算定に使用している保有期間は商品区分により異なり、「貸出金」及び「預金」は120日、また、「有価証券」のうち、満期保有目的の債券、政策投資株式は120日、売買目的有価証券は10日、その他有価証券は60日にて算定しております。

当連結会計年度末における当行の市場リスク量(損失の推計値)は、全体で6,975百万円であります。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、当行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって算定した場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	84,571	84,571	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	4,417	4,701	284
その他有価証券	150,170	150,170	—
(3)貸出金	503,589		
貸倒引当金(*)	△3,768		
	499,820	501,879	2,059
資産計	738,979	741,323	2,343
(1)預金	669,063	669,261	197
(2)譲渡性預金	43,500	43,500	—
(3)借入金	11,045	11,044	△0
負債計	723,608	723,805	196

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のもものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金に含まれる仕組ローンについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2)譲渡性預金

預入期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金はすべて固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のもものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	373
②組合出資金(*3)	168
合計	542

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	75,594	—	—	—	—	—
有価証券(*1)						
満期保有目的の債券	1,055	897	930	30	—	1,500
うち国債	—	—	—	—	—	1,500
社債	1,055	897	430	30	—	—
その他	—	—	500	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	26,934	26,142	6,276	2,800	6,167	22,000
うち国債	15,000	10,500	4,500	1,000	5,000	22,000
地方債	1,008	1,600	143	—	467	—
社債	10,926	11,142	1,633	1,800	700	—
その他	—	2,900	—	—	—	—
貸出金(*2)	88,174	86,345	71,424	49,257	89,765	110,284
合計	191,758	113,384	78,631	52,087	95,933	133,784

(*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致していません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない8,336百万円は含めておりません。

(注4)借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	603,559	51,495	14,008	—	—	—
譲渡性預金	43,500	—	—	—	—	—
借入金	10,415	395	235	—	—	—
合計	657,474	51,890	14,243	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

*1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

*2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1.売買目的有価証券

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△0

連結財務諸表

2.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,505	1,780	275
	社 債	—	—	—
	その他	499	580	80
	外国証券	499	580	80
	小計	2,005	2,361	356
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	社 債	2,412	2,340	△71
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	小計	2,412	2,340	△71
合 計		4,417	4,701	284

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,898	2,214	683
	債券	61,886	61,593	293
	国債	33,109	32,967	142
	地方債	2,755	2,740	15
	社債	26,021	25,885	135
	その他	13,584	13,285	299
	外国証券	2,557	2,409	148
	投資信託	11,026	10,875	151
	その他	—	—	—
		小計	78,369	77,093
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	234	257	△23
	債券	28,387	28,769	△381
	国債	27,601	27,976	△375
	地方債	475	479	△4
	社債	310	312	△1
	その他	43,178	45,030	△1,852
	外国証券	494	500	△5
	投資信託	42,683	44,530	△1,846
	その他	—	—	—
		小計	71,800	74,058
合 計		150,170	151,151	△981

4.当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,476	382	30
債券	17,608	542	—
国債	4,163	91	—
地方債	2,497	102	—
社債	10,946	347	—
その他	3,267	128	89
投資信託	3,267	128	89
合 計	23,352	1,052	120

6.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありませぬ。

なお、減損処理にあたっては、当該連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,201	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	△981
その他有価証券	△981
(+)繰延税金資産	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△981
(△)非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△981

(デリバティブ取引|関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	—	—	—	—
	売 建	105	—	△0	△0
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しておりますが、厚生年金基金制度については、平成16年9月に解散し、解散時において50歳以上の従業員に対しては第2退職一時金制度を、また、50歳未満の従業員に対しては確定拠出年金制度及び退職金前払い制度の選択制を採用しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)

区 分	金額
退職給付債務の期首残高	1,911
勤務費用	103
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	△3
退職給付の支払額	△203
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務の期末残高	1,816

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区 分	金額
積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	1,816
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,816

(単位:百万円)

区 分	金額
退職給付に係る負債	1,816
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,816

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位:百万円)

区 分	金額
勤務費用	103
利息費用	9
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	25
過去勤務費用の費用処理額	△0
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	137

(4)退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	金額
過去勤務費用	△0
数理計算上の差異	29
その他	—
合 計	29

(5)退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	金額
未認識過去勤務費用	1
未認識数理計算上の差異	△193
その他	—
合 計	△192

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区 分	金額
割引率	0.500%
長期期待運用収益率	—
予想昇給率	2.7%

3.確定拠出制度
当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度100百万円です。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,700百万円
退職給付に係る負債	548百万円
減価償却費	147百万円
有価証券評価損	544百万円
税務上の繰越欠損金	553百万円
その他	457百万円
繰延税金資産小計	8,951百万円
評価性引当額	△7,464百万円
繰延税金資産合計	1,487百万円
繰延税金資産の純額	1,487百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
住民税均等割等	1.4%
評価性引当額の増減	△4.4%
負ののれん償却	△2.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ.当該資産除去債務の概要

当行の一部営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

ロ.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～39年と見積り、割引率は0.0%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ.当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	34百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	37百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の近 親者	阿部 三郎 (注1)	—	—	会社 役員	0.01	与信 取引先	融資取引(注2)	8	貸出金	86
							利息の受取り	1	未収収益	0
役員 の近 親者	阿部 典生 (注1)	—	—	会社 役員	—	与信 取引先	融資取引(注2)	8	貸出金	187
							利息の受取り	3	未収収益	0

(注) 1.当行の取締役佐藤明則の近親者であります。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
1株当たり純資産額	137円62銭
1株当たり当期純利益金額	5円50銭

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成29年3月31日
純資産の部の合計額	31,782
純資産の部の合計額から控除する金額	156
うち非支配株主持分	156
普通株式に係る期末の純資産額	31,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	229,785千株

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,264
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,264
普通株式の期中平均株式数	229,788千株

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更

当行は、平成29年5月12日の取締役会において、平成29年6月23日開催の第151回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については、以下のとおりであります。

1.単元株式数の変更について

(1)変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当行は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当行株式の売買単位を100株に変更するものであります。

(2)変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(3)変更予定日

平成29年10月1日

2.株式併合について

(1)併合の目的

前記「1.単元株式数の変更について」に記載の通り、単元株式数を100株に変更することに併せて、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2)併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	230,000,000株
株式併合により減少する株式数	207,000,000株
株式併合後の発行済株式総数	23,000,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④併合後の発行可能株式総数

9千万株(併合前9億株)

⑤併合による影響

株式併合により、発行済株式総数は10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たり純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当行株式の資産価値に変動はありません。

(3)1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3.定款の一部変更について

(1)単元株式数の変更

平成29年10月1日をもって、普通株式およびA種優先株式の単元株式数を、いずれも1,000株から100株に変更いたします。

(2)発行可能株式総数および発行可能種類株式総数の変更

平成29年10月1日をもって、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を9億株から9千万株に減少させるため、普通株式およびA種優先株式の発行可能種類株式総数を、いずれも9億株から9千万株に変更いたします。

4.単元株式数の変更および株式併合並びに定款一部変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
定時株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
定款の一部変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

5.1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,430円30銭	1,376円29銭
1株当たり当期純利益金額	116円99銭	55円00銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。また、クレジットカード業務及び信用保証業務については「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(平成28年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	16,004	1,635	17,640	198	17,838	126	17,965
セグメント間の内部経常収益	49	72	121	4	125	△125	—
計	16,054	1,707	17,761	202	17,964	1	17,965
セグメント利益(△はセグメント損失)	3,025	200	3,226	△14	3,212	125	3,338
セグメント資産	774,892	4,174	779,066	1,017	780,084	△2,055	778,029
セグメント負債	743,554	2,251	745,805	843	746,648	△1,678	744,970
その他の項目							
減価償却費	739	25	765	1	767	—	767
資金運用収益	10,136	0	10,136	26	10,163	△20	10,142
資金調達費用	497	20	518	8	526	△20	506
持分法投資損失	38	—	38	—	38	—	38
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146	41	188	—	188	—	188

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,055百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,678百万円は、セグメント間取引消去△2,055百万円及び負ののれん377百万円であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(平成29年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,759	1,465	14,224	173	14,398	99	14,497
セグメント間の内部経常収益	40	67	107	2	110	△110	—
計	12,799	1,532	14,332	176	14,508	△10	14,497
セグメント利益(△はセグメント損失)	1,503	104	1,607	△55	1,552	125	1,677
セグメント資産	760,692	4,173	764,866	1,340	766,206	△2,100	764,106
セグメント負債	730,947	2,184	733,131	1,041	734,173	△1,848	732,324
その他の項目							
減価償却費	658	30	689	0	690	—	690
資金運用収益	8,371	0	8,371	24	8,396	△13	8,383
資金調達費用	349	14	364	7	371	△13	358
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340	19	360	0	360	—	360

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,100百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,848百万円は、セグメント間取引消去△2,100百万円及び負ののれん251百万円であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結セグメント情報

関連情報

平成28年3月期

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,935	5,878	1,307	2,843	17,965

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成29年3月期

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,575	2,784	1,236	2,900	14,497

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成28年3月期

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	55	—	55	—	55

平成29年3月期

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成28年3月期

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は125百万円、当連結会計年度末の未償却残高は377百万円です。

平成29年3月期

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は125百万円、当連結会計年度末の未償却残高は251百万円です。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

項 目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	306	364
延滞債権額	10,053	7,972
小 計	10,360	8,336
3カ月以上延滞債権額	—	20
貸出条件緩和債権額	277	203
小 計	277	223
合 計	10,637	8,560

事業の概況と主要な経営指標等の推移(単体)

平成28年度単体決算の概況

当期末の預金(譲渡性預金を含む)は、前期末比604百万円増加し、713,176百万円となりました。これは主に、地公体預金の増加によるものです。

貸出金は、前期末比8,629百万円増加し、505,036百万円となりました。これは主に、地公体向け貸出の増加に加え、消費者ローンを中心とした個人向け貸出が増加したことによるものです。

有価証券は、前期末比6,307百万円減少し、155,887百万円となりました。これは主に、外債型投資信託が増加した一方で、国内債券が満期償還等により減少したことによるものです。

損益面につきましては、経常収益は、前期比3,269百万円減少し、12,721百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利利息が減少したことに加え、有価証券利息配当金(主に保有投資信託の解約益及び収益分配金)及び株式等売却益が減少したことによるものです。

一方経常費用は、前期比1,745百万円減少し、11,253百万円となりました。これは主に、国債等債券償還損(保有投資信託の解約損)が減少したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、前期比1,524百万円減少し、1,467百万円となりました。また、当期純利益は、前期比1,264百万円減少し、1,081百万円となりました。

直近の5事業年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	13,682	13,803	16,425	15,990	12,721
経常利益	2,582	3,335	4,486	2,991	1,467
当期純利益	1,797	2,457	3,298	2,345	1,081
資本金 (発行済株式総数)	18,127 (230,000千株)	18,127 (230,000千株)	18,127 (230,000千株)	18,127 (230,000千株)	18,127 (230,000千株)
純資産額	25,607	27,767	32,275	31,821	30,354
総資産額	693,844	727,903	763,944	775,259	761,280
預金残高	615,155	643,912	661,472	672,366	669,676
貸出金残高	453,663	468,611	475,680	496,407	505,036
有価証券残高	209,446	221,033	236,505	162,195	155,887
1株当たり純資産額	111.42円	120.83円	140.44円	138.47円	132.09円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	1.00円 (—円)	1.50円 (—円)	1.50円 (—円)	2.00円 (—円)	2.00円 (—円)
1株当たり当期純利益金額	7.82円	10.69円	14.35円	10.20円	4.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率	3.69%	3.81%	4.22%	4.10%	3.98%
単体自己資本比率(国内基準)	9.79%	10.71%	10.12%	10.35%	10.82%
自己資本利益率	7.62%	9.20%	10.97%	7.31%	3.47%
株価収益率	10.48倍	8.04倍	6.20倍	8.03倍	19.98倍
配当性向	12.78%	14.03%	10.45%	19.59%	42.55%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	508人 (240人)	507人 (242人)	539人 (232人)	546人 (214人)	527人 (193人)

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次に掲げる貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

■資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年3月31日	平成29年3月31日
現金預け金		89,582	84,324
現金		8,880	8,962
預け金		80,701	75,362
コールローン		10,000	—
商品有価証券		78	103
商品国債		3	6
商品地方債		74	96
金銭の信託		3,127	3,201
有価証券		162,195	155,887
国債		55,920	62,216
地方債		5,425	3,230
社債		49,661	28,744
株式		5,729	4,249
その他の証券		45,457	57,445
貸出金		496,407	505,036
割引手形		1,265	870
手形貸付		35,885	24,298
証書貸付		372,203	382,809
当座貸越		87,053	97,057
外国為替		299	162
外国他店預け		299	162
買入外国為替		0	0
その他資産		4,449	2,976
未決済為替貸		49	43
未収収益		563	528
金融派生商品		19	1
その他の資産		3,817	2,403
有形固定資産		10,926	10,840
建物		4,452	4,329
土地		6,088	6,113
その他の有形固定資産		386	397
無形固定資産		459	343
ソフトウェア		354	238
その他の無形固定資産		104	104
繰延税金資産		1,241	1,415
支払承諾見返		469	392
貸倒引当金		△3,976	△3,401
資産の部合計		775,259	761,280

■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年3月31日	平成29年3月31日
預金		672,366	669,676
当座預金		9,342	8,793
普通預金		310,075	310,532
貯蓄預金		2,784	2,911
通知預金		1,656	1,720
定期預金		334,370	332,163
定期積金		10,117	9,132
その他の預金		4,019	4,423
譲渡性預金		40,206	43,500
借入金		22,600	10,200
借入金		22,600	10,200
社債		3,000	3,000
その他負債		2,104	1,518
未決済為替借		60	69
未払法人税等		22	185
未払費用		714	619
前受収益		206	181
従業員預り金		24	20
給付補填備金		3	2
金融派生商品		—	1
資産除去債務		34	37
その他の負債		1,038	400
賞与引当金		180	176
退職給付引当金		1,653	1,583
役員退職慰労引当金		7	—
睡眠預金払戻損失引当金		148	176
再評価に係る繰延税金負債		702	702
支払承諾		469	392
負債の部合計		743,438	730,926
資本金		18,127	18,127
資本剰余金		1,228	1,228
その他資本剰余金		1,228	1,228
利益剰余金		10,701	11,322
利益準備金		230	322
その他利益剰余金		10,471	11,000
別途積立金		5,500	7,500
繰越利益剰余金		4,971	3,500
自己株式		△17	△18
株主資本合計		30,039	30,660
その他有価証券評価差額金		1,106	△981
土地再評価差額金		674	674
評価・換算差額等合計		1,781	△306
純資産の部合計		31,821	30,354
負債及び純資産の部合計		775,259	761,280

財務諸表(単体)

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	15,990	12,721
資金運用収益	10,138	8,374
貸出金利息	7,139	6,665
有価証券利息配当金	2,926	1,656
コールローン利息	5	1
預け金利息	67	50
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,886	1,732
受入為替手数料	488	491
その他の役務収益	1,398	1,241
その他業務収益	1,113	1,063
外国為替売買益	9	2
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	1,102	597
その他の業務収益	—	463
その他経常収益	2,851	1,550
貸倒引当金戻入益	281	435
償却債権取立益	366	358
株式等売却益	1,680	455
金銭の信託運用益	132	78
その他の経常収益	390	223
経常費用	12,999	11,253
資金調達費用	497	349
預金利息	379	276
譲渡性預金利息	42	9
借入金利息	22	10
社債利息	52	52
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,078	1,121
支払為替手数料	121	126
その他の役務費用	957	994
その他業務費用	1,998	844
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	—	89
国債等債券償還損	1,950	713
国債等債券償却	48	40
営業経費	8,780	8,567
その他経常費用	644	371
貸出金償却	196	241
株式等売却損	212	30
株式等償却	—	0
その他の経常費用	234	99
経常利益	2,991	1,467

(単位:百万円)

科目	期別	
	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
特別利益	81	3
固定資産処分益	81	0
その他の特別利益	—	3
特別損失	155	3
固定資産処分損	99	3
減損損失	55	—
税引前当期純利益	2,917	1,466
法人税、住民税及び事業税	62	165
法人税等調整額	509	220
法人税等合計	571	385
当期純利益	2,345	1,081

株主資本等変動計算書

平成28年3月期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	161	2,500	6,023	8,684
当期変動額							
剰余金の配当						△344	△344
利益準備金の積立				69		△69	—
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—
当期純利益						2,345	2,345
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	69	3,000	△1,052	2,016
当期末残高	18,127	1,228	1,228	230	5,500	4,971	10,701

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△16	28,024	3,597	652	4,250	32,275
当期変動額						
剰余金の配当		△344				△344
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		2,345				2,345
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		15				15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,491	21	△2,469	△2,469
当期変動額合計	△0	2,015	△2,491	21	△2,469	△454
当期末残高	△17	30,039	1,106	674	1,781	31,821

財務諸表(単体)

平成29年3月期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	230	5,500	4,971	10,701
当期変動額							
剰余金の配当						△459	△459
利益準備金の積立				92		△92	—
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
当期純利益						1,081	1,081
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	92	2,000	△1,470	621
当期末残高	18,127	1,228	1,228	322	7,500	3,500	11,322

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△17	30,039	1,106	674	1,781	31,821
当期変動額						
剰余金の配当		△459				△459
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,081				1,081
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,087	—	△2,087	△2,087
当期変動額合計	△0	621	△2,087	—	△2,087	△1,466
当期末残高	△18	30,660	△981	674	△306	30,354

注記事項

(平成29年3月期)

(重要な会計方針)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等(株式については決算期末月1ヵ月の市場価格の平均)に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～15年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,712百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成22年4月27日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成22年6月22日開催の第144回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成22年6月の繰入をもって停止し、既引当金については当事業年度において役員退任により全額取崩しております。

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

財務諸表(単体)

(貸借対照表関係)

- 1.関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 747百万円 |
| 出資金 | 24百万円 |
- 2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 破綻先債権額 | 362百万円 |
| 延滞債権額 | 7,949百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 20百万円 |
|------------|-------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 貸出条件緩和債権額 | 203百万円 |
|-----------|--------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 合計額 | 8,535百万円 |
|-----|----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|--------|
| 870百万円 |
|--------|
- 7.対応する債務が貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| 有価証券 | 40,702百万円 |
| 定期預け金 | 212百万円 |
- また、その他の資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------|
| 保証金敷金 | 203百万円 |
| 手形交換所担保保証金等 | 3百万円 |
- 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------|
| 融資未実行残高 | 40,364百万円 |
|---------|-----------|
- うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 36,622百万円
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9.有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 2,943百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (1百万円) |

- 10.社債は、劣後特約付社債であります。
- | | |
|---------|----------|
| 劣後特約付社債 | 3,000百万円 |
|---------|----------|
- 11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|----------|
| | 2,412百万円 |
|--|----------|

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式
- 時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。
- なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 子会社株式 | 747百万円 |
| 関連会社株式 | 1百万円 |
| 合計 | 747百万円 |

(税効果会計関係)

- 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|-----------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 6,614百万円 |
| 退職給付引当金 | 477百万円 |
| 減価償却費 | 147百万円 |
| 有価証券評価損 | 544百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 350百万円 |
| その他 | 444百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 8,578百万円 |
| 評価性引当額 | △7,163百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,415百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,415百万円 |
- 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 30.3% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.5% |
| 住民税均等割等 | 1.6% |
| 評価性引当額の増減 | △6.1% |
| その他 | 0.6% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.3% |

(重要な後発事象)

- 単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更
- 当行は、平成29年5月12日の取締役会において、平成29年6月23日開催の第151回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。
- なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,384円78銭	1,320円99銭
1株当たり当期純利益金額	102円06銭	47円05銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

主要な業務の状況を示す指標

業務純益

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
業務純益	785	289

(注) 業務純益は、資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支の合計である業務粗利益から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いたもので、銀行の本業での業績を示す収益指標であります。

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,008	137	(6)	8,263	114	(3)
資金調達費用	495	6	(6)	347	3	(3)
資金運用収支	9,513	130	9,643	7,915	111	8,026
役員取引等収益	1,881	5	1,886	1,720	12	1,732
役員取引等費用	1,075	2	1,078	1,118	2	1,121
役員取引等収支	805	2	807	602	9	611
その他業務収益	1,088	24	1,113	1,060	2	1,063
その他業務費用	1,998	—	1,998	844	—	844
その他業務収支	△909	24	△885	216	2	218
業務粗利益	9,408	157	9,566	8,734	122	8,857
業務粗利益率	1.25%	2.20%	1.27%	1.20%	2.58%	1.22%

(注) 1.国内業務部門とは、国内店の円建取引であります。
 2.国際業務部門とは、国内店の外貨建取引であります。
 3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成28年3月期1百万円、平成29年3月期1百万円)を控除して表示しております。
 4.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。
 5.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 6.特定取引収支はありません。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(7,132)	(6)	(4,734)	(3)	1.14%
	資金調達勘定	747,366	10,008	724,530	8,263	0.04%
国際業務部門	資金運用勘定	740,267	495	730,207	347	0.04%
	資金調達勘定	7,127	137	4,758	114	2.41%
合計	資金運用勘定	(7,132)	(6)	(4,734)	(3)	0.07%
	資金調達勘定	7,177	6	4,799	3	0.07%

(注) () は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

主要な業務の状況を示す指標

国内・国際部門の受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	316	△1,988	△1,672	△305	△1,439	△1,745
うち貸出金	12	△473	△461	448	△921	△473
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	△0	△0
うち有価証券	△458	△789	△1,247	△678	△568	△1,247
うちコールローン	2	△3	△1	6	△9	△3
うち預け金	44	△0	44	△10	△6	△17
支払利息	18	△139	△121	△6	△140	△147
うち預金	7	△18	△10	1	△104	△102
うち譲渡性預金	4	△0	4	△5	△27	△32
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7	0	7	△7	△5	△12

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△111	8	△102	△45	22	△22
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△114	11	△102	△46	23	△22
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△0	△0	△0	0	0
支払利息	△6	△0	△6	△2	△1	△3
うち預金	△0	0	△0	0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,881	5	1,886	1,720	12	1,732
うち預金・貸出業務	561	—	561	554	—	554
うち為替業務	483	5	488	479	12	491
うち証券関連業務	12	—	12	7	—	7
うち代理業務	25	—	25	23	—	23
うち保護預り・貸金庫業務	17	—	17	17	—	17
うち保証業務	13	—	13	12	—	12
うち保険窓販業務	115	—	115	82	—	82
うち投信窓販業務	651	—	651	543	—	543
役務取引等費用	1,075	2	1,078	1,118	2	1,121
うち為替業務	118	2	121	123	2	126

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	0	△0
	国債等債券関係損益	△862	△246
	その他	△48	463
	合計	△909	216
国際業務部門	外国為替売買損益	9	2
	国債等債券関係損益	14	—
	その他	—	—
	合計	24	2
総合計		△885	218

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
給料・手当	2,930	2,821
退職給付費用	234	230
福利厚生費	25	52
減価償却費	737	656
土地建物機械貸借料	396	388
営繕費	46	46
消耗品費	110	109
給水光熱費	118	109
旅費	19	21
通信費	278	314
広告宣伝費	169	196
租税公課	490	563
その他	3,223	3,058
合計	8,780	8,567

預金に関する指標

預金科目別残高

■期末残高

(単位:百万円、%)

		平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
預 金	流動性預金	323,859	—	323,859	(45.45)	323,957	—	323,957	(45.42)
	うち有利息預金	287,317	—	287,317	(40.32)	288,749	—	288,749	(40.49)
	定期性預金	344,487	—	344,487	(48.34)	341,296	—	341,296	(47.86)
	うち固定金利定期預金	344,462		344,462	(48.34)	341,274		341,274	(47.85)
	うち変動金利定期預金	24		24	(0.00)	21		21	(0.00)
	その他	3,976	42	4,019	(0.57)	4,337	85	4,423	(0.62)
	合計	672,323	42	672,366	(94.36)	669,591	85	669,676	(93.90)
譲渡性預金	40,206	—	40,206	(5.64)	43,500	—	43,500	(6.10)	
総合計	712,530	42	712,572	(100.00)	713,091	85	713,176	(100.00)	

■平均残高

(単位:百万円、%)

		平成28年3月期				平成29年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
預 金	流動性預金	324,202	—	324,202	(45.16)	332,158	—	332,158	(46.44)
	うち有利息預金	279,266	—	279,266	(38.90)	288,942	—	288,942	(40.40)
	定期性預金	344,535	—	344,535	(47.99)	339,983	—	339,983	(47.53)
	うち固定金利定期預金	344,509		344,509	(47.99)	339,960		339,960	(47.53)
	うち変動金利定期預金	25		25	(0.00)	23		23	(0.00)
	その他	2,637	43	2,680	(0.38)	2,120	64	2,184	(0.31)
	合計	671,375	43	671,418	(93.53)	674,263	64	674,327	(94.28)
譲渡性預金	46,461	—	46,461	(6.47)	40,928	—	40,928	(5.72)	
総合計	717,836	43	717,880	(100.00)	715,191	64	715,255	(100.00)	

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	522,048	73.26	520,010	72.91
法人	138,047	19.37	179,904	25.23
その他	52,475	7.37	13,262	1.86
合計	712,572	100.00	713,176	100.00

(注) 譲渡性預金を含めております。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
財産形成貯蓄	2,745	2,673

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成28年3月31日	平成29年3月31日
定期預金	3ヵ月未満	70,171	74,538
	3ヵ月以上6ヵ月未満	77,710	76,084
	6ヵ月以上1年未満	121,660	118,848
	1年以上2年未満	31,040	34,160
	2年以上3年未満	16,613	15,132
	3年以上	17,172	13,398
	合 計	334,370	332,163
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	70,162	74,530
	3ヵ月以上6ヵ月未満	77,710	76,084
	6ヵ月以上1年未満	121,660	118,843
	1年以上2年未満	31,033	34,146
	2年以上3年未満	16,597	15,132
	3年以上	17,172	13,398
	合 計	334,338	332,135
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	1	1
	3ヵ月以上6ヵ月未満	—	0
	6ヵ月以上1年未満	—	4
	1年以上2年未満	7	14
	2年以上3年未満	15	0
	3年以上	—	—
	合 計	24	21

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等に関する指標

貸出金残高

■ 期末残高

(単位:百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	35,885	—	35,885	24,298	—	24,298
証書貸付	372,203	—	372,203	382,809	—	382,809
当座貸越	87,053	—	87,053	97,057	—	97,057
割引手形	1,265	—	1,265	870	—	870
合計	496,407	—	496,407	505,036	—	505,036

■ 平均残高

(単位:百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	27,819	—	27,819	26,017	—	26,017
証書貸付	368,706	—	368,706	380,663	—	380,663
当座貸越	68,246	—	68,246	87,539	—	87,539
割引手形	1,165	—	1,165	979	—	979
合計	465,936	—	465,936	495,199	—	495,199

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		平成28年3月31日	平成29年3月31日
貸出金	1年以下	56,689	44,078
	1年超3年以下	31,000	42,930
	3年超5年以下	75,472	70,330
	5年超7年以下	44,706	42,965
	7年超	269,986	285,666
	期間の定めのないもの	18,552	19,066
	合計(総融資量)	496,407	505,036
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	13,002	14,674
	3年超5年以下	23,719	25,743
	5年超7年以下	14,665	14,634
	7年超	70,546	69,491
	期間の定めのないもの	23	18
	うち固定金利		
1年以下			
1年超3年以下	17,997	28,256	
3年超5年以下	51,753	44,586	
5年超7年以下	30,041	28,331	
7年超	199,440	216,174	
期間の定めのないもの	18,529	19,047	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	214,971	43.31	216,908	42.95
運転資金	281,435	56.69	288,128	57.05
合計	496,407	100.00	505,036	100.00

貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内業務部門	36,558	496,407	100.00	38,983	505,036	100.00
製造業	659	31,599	6.37	637	30,118	5.96
農業、林業	37	1,293	0.26	39	2,627	0.52
漁業	2	463	0.09	2	389	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	4	312	0.06	4	280	0.06
建設業	944	27,750	5.59	970	25,684	5.09
電気・ガス・熱供給・水道業	16	2,528	0.51	22	2,302	0.46
情報通信業	35	2,182	0.44	35	1,860	0.37
運輸業、郵便業	191	12,927	2.60	190	12,915	2.56
卸売業、小売業	914	34,510	6.95	893	32,792	6.49
金融業、保険業	35	8,964	1.81	31	6,685	1.32
不動産業、物品賃貸業	702	47,516	9.57	726	45,816	9.07
その他の各種サービス業	1,194	43,977	8.86	1,209	40,825	8.08
国・地方公共団体	48	116,048	23.38	52	127,968	25.34
その他	31,777	166,326	33.51	34,173	174,764	34.60
国際業務部門	—	—	—	—	—	—
合計	36,558	496,407		38,983	505,036	

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
有価証券	609	802
債権	3,385	3,279
商品	—	—
不動産	100,292	98,865
その他	—	—
計	104,287	102,947
保証	234,430	235,232
信用	157,688	166,856
合計	496,407	505,036

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
有価証券	1	0
債権	46	49
商品	—	—
不動産	166	119
その他	—	—
計	214	168
保証	85	53
信用	170	170
合計	469	392

貸出金等に関する指標

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

		平成28年3月31日	平成29年3月31日
総貸出金残高 (A)	貸出先数	36,558先	38,983先
	金額	496,407	505,036
中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	36,396先	38,824先
	金額	346,639	348,208
(B) / (A)	貸出先数	99.55%	99.59%
	金額	69.82%	68.94%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ございません。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
住宅ローン残高	138,966	142,104
その他ローン残高	20,047	25,867
合計	159,014	167,972

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成28年3月31日					平成29年3月31日				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,790	799	—	1,790	799	799	679	—	799	679
個別貸倒引当金	2,766	835	298	125	3,177	3,177	104	139	419	2,722
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,556	1,634	298	1,915	3,976	3,976	783	139	1,218	3,401

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替による取崩額であります。

2. 個別貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替及び回収による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	196	241

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	306	362
延滞債権額	10,037	7,949
小計	10,343	8,312
3ヵ月以上延滞債権額	—	20
貸出条件緩和債権額	277	203
小計	277	223
合計	10,620	8,535

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,495	3,243
危険債権	6,884	5,106
要管理債権	277	223
小計	10,657	8,573
正常債権	489,231	499,669
合計	499,889	508,242

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

有価証券に関する指標

保有有価証券残高

■ 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	55,920	—	55,920	(34.48)	62,216	—	62,216	(39.91)
地方債	5,425	—	5,425	(3.35)	3,230	—	3,230	(2.07)
社債	49,661	—	49,661	(30.62)	28,744	—	28,744	(18.44)
株式	5,729	—	5,729	(3.53)	4,249	—	4,249	(2.73)
その他の証券	40,128	5,329	45,457	(28.02)	53,894	3,551	57,445	(36.85)
うち外国債券		5,329	5,329	(3.29)		3,551	3,551	(2.28)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合計	156,865	5,329	162,195	(100.00)	152,335	3,551	155,887	(100.00)

■ 平均残高

(単位:百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	78,997	—	78,997	(39.41)	55,526	—	55,526	(36.76)
地方債	6,913	—	6,913	(3.45)	3,523	—	3,523	(2.33)
社債	55,318	—	55,318	(27.60)	36,366	—	36,366	(24.08)
株式	4,973	—	4,973	(2.48)	4,528	—	4,528	(3.00)
その他の証券	47,462	6,773	54,235	(27.06)	46,599	4,498	51,097	(33.83)
うち外国債券		6,773	6,773	(3.38)		4,498	4,498	(2.98)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合計	193,664	6,773	200,437	(100.00)	146,543	4,498	151,042	(100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	1,333	654
合計	1,333	654

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	58	113
地方債・政府保証債	743	494
合計	801	607
証券投資信託	15,783	13,320

公共債ディーリング実績

■ 売買高

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	70	25
商品地方債	32	12
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	102	37

■ 平均残高

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	13	4
商品地方債	68	82
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	81	86

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成28年3月末	平成29年3月末	
国債	1年以下	19,052	15,044	
	1年超3年以下	16,617	10,544	
	3年超5年以下	17,729	4,514	
	5年超7年以下	1,015	1,015	
	7年超10年以下	—	5,961	
	10年超	1,505	25,137	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	55,920	62,216	
地方債	1年以下	138	1,009	
	1年超3年以下	1,413	1,613	
	3年超5年以下	1,867	143	
	5年超7年以下	1,744	—	
	7年超10年以下	261	463	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	5,425	3,230	
社債	1年以下	10,217	12,003	
	1年超3年以下	18,801	12,117	
	3年超5年以下	13,440	2,081	
	5年超7年以下	2,686	1,840	
	7年超10年以下	4,516	701	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	49,661	28,744	
株式	期間の定めのないもの	5,729	4,249	
その他の証券	1年以下	1,706	3,052	
	1年超3年以下	301	499	
	3年超5年以下	2,820	—	
	5年超7年以下	499	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの(投信等)	40,128	53,894	
	合 計	45,457	57,445	
	うち外国債券	1年以下	1,706	3,052
	1年超3年以下	301	499	
3年超5年以下	2,820	—		
5年超7年以下	499	—		
7年超10年以下	—	—		
10年超	—	—		
期間の定めのないもの	—	—		
合 計	5,329	3,551		
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

時価等情報

有価証券の時価等情報

(注) 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
当事業年度の損益に含まれた評価差額	0	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成28年3月31日現在			平成29年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,505	1,830	324	1,505	1,780	275
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	499	595	95	499	580	80
	外国証券	499	595	95	499	580	80
	小 計	2,005	2,426	420	2,005	2,361	356
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,579	2,482	△97	2,412	2,340	△71
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,579	2,482	△97	2,412	2,340	△71
合 計		4,585	4,908	323	4,417	4,701	284

3. 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
子会社株式		567	747
関連会社株式		—	—
合 計		567	747

4. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成28年3月31日現在			平成29年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	4,395	3,781	613	2,898	2,214	683
	債券	106,573	105,533	1,039	61,886	61,593	293
	国債	54,414	54,068	345	33,109	32,967	142
	地方債	5,282	5,163	119	2,755	2,740	15
	社債	46,876	46,301	574	26,021	25,885	135
	その他	19,640	18,987	652	13,584	13,285	299
	外国証券	4,042	3,812	230	2,557	2,409	148
	投資信託	15,597	15,175	422	11,026	10,875	151
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	130,609	128,303	2,305	78,369	77,093	1,276
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	395	465	△70	233	256	△23
	債券	348	350	△1	28,387	28,769	△381
	国債	—	—	—	27,601	27,976	△375
	地方債	143	143	—	475	479	△4
	社債	205	206	△1	310	312	△1
	その他	25,207	25,941	△733	43,178	45,030	△1,852
	外国証券	786	800	△13	494	500	△5
	投資信託	24,420	25,141	△720	42,683	44,530	△1,846
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	25,951	26,757	△806	71,798	74,056	△2,257
合 計		156,561	155,061	1,499	150,168	151,149	△981

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
株 式		371	370
その他		109	183
合 計		481	554

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成28年3月期			平成29年3月期		
		売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
その他		185	200	14	—	—	—
外国証券		185	200	14	—	—	—
合 計		185	200	14	—	—	—

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成28年3月期			平成29年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		3,966	1,449	9	2,476	382	30
債 券		30,237	997	—	17,608	542	—
国債		26,827	788	—	4,163	91	—
地方債		—	—	—	2,497	102	—
社債		3,409	208	—	10,946	347	—
その他		6,256	312	203	3,267	128	89
投資信託		6,256	312	203	3,267	128	89
合 計		40,460	2,758	212	23,352	1,052	120

時価等情報

7.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成28年3月期及び平成29年3月期における減損処理額は、ありません。

なお、減損処理にあたっては、当該事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

■運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		3,127	—	3,201	—

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
評価差額	1,499	△981
┌ その他有価証券	1,499	△981
(△)繰延税金負債	393	—
その他有価証券評価差額金	1,106	△981

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年3月31日現在				平成29年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売 建	297	—	19	19	105	—	△0	△0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			19	19			△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

その他の経営指標

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成28年3月期		平成29年3月期	
仕向為替	売渡為替	18		19	
	買入為替	1		0	
被仕向為替	支払為替	4		4	
	取立為替	1		0	
合 計		25		25	

国内為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		平成28年3月期		平成29年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	1,015	727,316	999	798,954
	各地より受けた分	2,246	1,122,162	2,250	1,114,883
代金取立	各地へ向けた分	2	2,278	2	2,325
	各地より受けた分	7	5,093	6	5,206

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成28年3月期	平成29年3月期
外貨建資産残高	2	1

利益率

(単位:%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産経常利益率	0.38	0.19
資本経常利益率	10.02	4.67
総資産当期純利益率	0.30	0.14
資本当期純利益率	7.86	3.44

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	(A)	1.33	1.92	1.35	1.14	2.41	1.15
資金調達原価	(B)	1.24	0.74	1.25	1.21	1.06	1.22
総資金利鞘	(A) - (B)	0.09	1.18	0.10	△0.07	1.35	△0.07

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:百万円)

		平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	496,407	—	496,407	505,036	—	505,036
預金	(B)	712,530	42	712,572	713,091	85	713,176
預貸率	(A)÷(B)×100	69.66%	—	69.66%	70.82%	—	70.81%
	期中平均	64.90%	—	64.90%	69.24%	—	69.23%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:百万円)

		平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	156,865	5,329	162,195	152,335	3,551	155,887
預金	(B)	712,530	42	712,572	713,091	85	713,176
預証率	(A)÷(B)×100	22.01%	—	22.76%	21.36%	—	21.85%
	期中平均	26.97%	—	27.92%	20.49%	—	21.11%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	564人	—	564人	543人	—	543人
従業員1人当たり預金額	1,263	—	1,263	1,313	—	1,313
従業員1人当たり貸出金	880	—	880	930	—	930

(注) 従業員数は期中平均人員(執行役員を含み、出向者及び臨時職員を除く)を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	49店	—	49店	49店	—	49店
1店舗当たり預金額	14,542	—	14,542	14,554	—	14,554
1店舗当たり貸出金	10,130	—	10,130	10,306	—	10,306

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

資本・株式の状況

大株主一覧(上位10社)

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	35,256	15.32%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,088	4.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,009	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,811	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,013	2.17
福島銀行従業員持株会	福島県福島市万世町2番5号	4,522	1.96
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,982	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,962	1.72
株式会社アラジン	福島県郡山市島2丁目32番24号	3,931	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,386	1.47
合計	—	83,960	36.50%

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 31,256千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,013千株
 2. 三井住友信託銀行株式会社から平成28年6月6日付で三井住友信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする平成28年5月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	11,443	4.98%
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	228	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	925	0.40
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	820	0.36

3. プロスペクト・アセット・マネージメント・インクから、平成28年11月2日付で平成28年10月26日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載してあります。
 なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国	35,055	15.24%

資本金の推移

(単位:百万円)

	平成4年10月22日	平成12年4月1日	平成14年3月16日	平成17年3月9日	平成19年5月23日	平成29年3月31日
資本金	4,886	7,535	14,865	15,877	18,127	18,127

株式所有者別内訳

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数	一人	29	36	768	81	3	11,294	12,211	—
所有株式数	—単元	48,829	3,492	36,435	49,324	5	91,232	229,317	683,000
割合	—%	21.29	1.52	15.89	21.51	0.00	39.79	100.00	—

(注) 1. 自己株式214,981株は「個人その他」に214単元、「単元未満株式の状況」に981株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれております。

自己資本の充実の状況等

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する事業年度に係る説明書類に記載すべき事項は次のとおりであります。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位:百万円、%)

項 目	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	30,781		31,606	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,356		19,381	
うち、利益剰余金の額	11,901		12,703	
うち、自己株式の額(△)	17		18	
うち、社外流出予定額(△)	459		459	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△61		△80	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△61		△80	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	806		697	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	806		697	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,000		3,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	495		433	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	153		109	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	35,174		35,767	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	135	202	150	100
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	135	202	150	100
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	33	50	28	19
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	168		178	
自己資本				
自己資本の額(イ)-(ロ)) (ハ)	35,005		35,588	
リスクアセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	307,916		298,520	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,669		△1,803	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	202		100	
うち、繰延税金資産	50		19	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,300		△3,300	
うち、上記以外に該当するものの額	1,377		1,377	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,465		19,925	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	328,381		318,446	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.65		11.17	

自己資本の充実の状況等

■自己資本の構成に関する開示事項

[単体]

(単位:百万円、%)

項 目	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	29,580		30,201	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,356		19,356	
うち、利益剰余金の額	10,701		11,322	
うち、自己株式の額(△)	17		18	
うち、社外流出予定額(△)	459		459	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	799		679	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	799		679	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,000		3,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	495		433	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	33,875		34,314	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	128	192	143	95
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	128	192	143	95
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	22	33	17	11
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	150		160	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	33,724		34,153	
リスクアセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	305,237		295,731	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,697		△1,815	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	192		95	
うち、繰延税金資産	33		11	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,300		△3,300	
うち、上記以外に該当するものの額	1,377		1,377	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,402		19,868	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	325,639		315,600	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	10.35		10.82	

[定性的な開示項目]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

(2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
 連結グループに属する連結子会社は以下の4社であります。

名称	主な業務の内容
株式会社ふくぎんリース	リース業務
株式会社福島カードサービス	クレジットカード業務及び信用保証業務
株式会社東北バンキングシステムズ	ソフトウェア開発業務及び運用業務
福活ファンド投資事業有限責任組合	投資事業業務

(3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
 該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容
 該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
 連結子会社に債務超過会社はありません。また、連結グループ内において資金及び自己資本移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
福島銀行	普通株式 (230百万株)	18,127百万円	完全議決権株式及び単元未満株式
	劣後特約付社債 (1,500百万円) (第3回期限前償還条項付無担保社債)	1,500百万円	固定金利 償還期限平成35年3月27日 但し、平成30年3月27日以降期限前償還が可能
	劣後特約付社債 (1,500百万円) (第4回期限前償還条項付無担保社債)	1,500百万円	固定金利 償還期限平成35年12月5日 但し、平成30年12月5日以降期限前償還が可能

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、各種リスク(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)について、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを定期的に把握し、評価を行い、それらのリスクが自己資本額の範囲内にあることのモニタリングを行うことで、自己資本の充実度合を確認しております。

4. リスク管理方法・手続きの概要

リスクの種類	リスク管理の方針および手続きの概要
信用リスク	クレジットポリシー及び融資関連規程等に基づく適切な審査を行い、信用供与先の動向・状況の変化や実態把握などにより、審査担当部署が信用リスクを統括管理しております。格付査定及び自己査定については、規程に基づき、営業担当部署による一次査定および審査担当部署による二次査定を実施し、結果について監査部署が検証を行い定期的に取締役会に報告しております。またリスク管理担当部署は信用リスクについてバリュエーション・リスク(VaR)による計測を行い、ALM委員会に報告するとともに、与信ポートフォリオ管理による信用リスクの分散を図っております。 <使用する適格格付機関の名称とエクスポージャーの種類> 【法人等向けエクスポージャー】 ・格付投資情報センター(R&I) ・日本格付研究所(JCR) 【有価証券】 ・格付投資情報センター(R&I) ・日本格付研究所(JCR) ・ムーディーズ(Moody's) ・S&Pグローバル・レーティング
信用リスク削減手法	当行は、適切なリスク管理の観点より、信用リスクを削減するために担保・保証等による保全を行っています。担保・保証の評価や管理等の手法は、担保規定等の行内の事務取扱手法に基づき適切に実施しております。 なお、自己資本比率算出にあたっては、信用リスク削減手法として、金融庁告示の要件を満たす適格担保、保証、貸出金と相殺可能な自行預金を適用しております。
取引相手の信用リスク	当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレントエクスポージャー方式により算出した与信相当額により管理しております。
証券化エクスポージャー	当行はオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーはありません。 当行はサービサーとしての関与はなく、また、投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入は行っておりません。

自己資本の充実の状況等

オペレーショナル・リスク	<p>オペレーショナル・リスクとは内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクをいいます。</p> <p>当行ではオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに分けて管理しています。それぞれ個別規程により担当部署がリスク管理を行っているほか、リスク管理担当部署がオペレーショナル・リスク全般の管理状況について定期的にモニタリングを行っています。</p> <p><オペレーショナル・リスク相当額の算出方法></p> <p>当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しております。</p> <p>(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための手法であり、1年間の粗利益の15%の額について直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。</p>
バンキング勘定の株等出資または出資引当	<p>出資・株式等のリスク管理は、リスク管理担当部署において定期的にリスクを評価し、リスク量の状況についてモニタリングを行い、ALM委員会、取締役会に報告しています。</p> <p>評価方法としては、上場株式については時価評価及びバリュアット・リスク(VaR)により評価しています。非上場株式・出資は純資産価額により評価しております。</p>
バンキング勘定の金利リスク	<p>当行が保有する資産・負債の金利条件は様々であり、金利の変動によって損失を被るリスクがあります。</p> <p>当行では、こうした金利リスクを適切に管理するため、銀行勘定(資産・負債のうち、貸出金、預金、有価証券など)の金利リスクについて、リスク管理担当部署が定期的に、バリュアット・リスク(VaR)などにより計測したリスク量をALM委員会、取締役会に報告を行い、資産・負債の管理方針について検討を行っています。</p> <p><内部管理上使用したバンキング勘定の金利リスク算定方法の概要></p> <p>当行では、銀行勘定(資産・負債のうち、貸出金、預金、有価証券など)の金利リスク算定は、リスク管理担当部署がバリュアット・リスク(VaR)による計測を行っており、そのリスク量の状況は定期的にALM委員会、取締役会へ報告しております。</p> <p>また、標準的な金利ショック値であるパーセンタイル法を使用した、いわゆるアウトライヤー基準による金利リスク量の計測を定期的に行い、金利が大きく変動した場合等に想定されるリスク量の変動や損失額の把握を行っております。</p>

[定量的な開示事項]

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

■信用リスクに対する所要自己資本額とポートフォリオごとの額

[連結]

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オン バ ラ ン ス	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	60	2
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	149	5	99	3
	9.我が国の政府関係機関向け	559	22	571	22
	10.地方三公社向け	27	1	189	7
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,259	170	2,181	87
	12.法人等向け	92,289	3,691	75,514	3,020
	13.中小企業等向け及び個人向け	107,675	4,307	117,122	4,684
	14.抵当権付住宅ローン	18,158	726	17,676	707
	15.不動産取得等事業向け	37,622	1,504	36,545	1,461
	16.三月以上延滞等	708	28	675	27
	17.取立未済手形	9	0	8	0
	18.信用保証協会等による保証付	2,080	83	1,880	75
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	4,708	188	3,100	124
	(うち出資等のエクスポージャー)	4,708	188	3,100	124
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
	21.上記以外	25,158	1,006	23,857	954
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	5,500	220	5,500	220
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,681	107	1,992	79
	(うち右記以外のエクスポージャー)	16,977	679	16,384	654
22.証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	14,697	587	16,384	655	
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,630	65	1,496	59	
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△3,300	△132	△3,300	△132	
オンバランス計	306,496	12,259	294,063	11,762	

自己資本の充実の状況等

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オフ バ ラ ン ス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	61	2	24	0
	3.短期の貿易関連偶発債務	6	0	0	0
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	788	31	1,871	74
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	382	15	340	13
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付・資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式・又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	21	0	1	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフバランス計	1,261	50	2,237	89	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	102	4	210	8	
中央清算機関関連エクスポージャー	55	2	2,008	80	
信用リスクアセット額合計	307,916	12,316	298,520	11,940	

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

■総所要自己資本の額

【連結】

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
信用リスク(標準的手法)	12,316	11,940
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	818	797
合計	13,135	12,737

【単体】

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オン バ ラ ン ス	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	60	2
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	149	5	99	3
	9.我が国の政府関係機関向け	559	22	571	22
	10.地方三公社向け	27	1	189	7
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,207	168	2,134	85
	12.法人等向け	94,085	3,763	77,214	3,088
	13.中小企業等向け及び個人向け	107,430	4,297	116,881	4,675
	14.抵当権付住宅ローン	18,158	726	17,676	707
	15.不動産取得等事業向け	37,622	1,504	36,545	1,461
	16.三月以上延滞等	708	28	675	27
	17.取立未済手形	9	0	8	0
	18.信用保証協会等による保証付	2,080	83	1,880	75
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	5,296	211	3,867	154
	（うち出資等のエクスポージャー）	5,296	211	3,867	154
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
	21.上記以外	20,421	816	18,898	755
	（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	5,500	220	5,500	220
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,541	101	1,848	73
	（うち右記以外のエクスポージャー）	12,380	495	11,549	461
22.証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	
（うち再証券化）	—	—	—	—	
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	
（うち再証券化）	—	—	—	—	
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	14,697	587	16,384	655	
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,602	64	1,484	59	
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△3,300	△132	△3,300	△132	
オンバランス計	303,817	12,152	291,274	11,650	

自己資本の充実の状況等

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オフ バ ラ ン ス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	61	2	24	0
	3.短期の貿易関連偶発債務	6	0	0	0
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	788	31	1,871	74
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	382	15	340	13
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付・資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式・又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	21	0	1	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフバランス計	1,261	50	2,237	89	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	102	4	210	8	
中央清算機関関連エクスポージャー	55	2	2,008	80	
信用リスクアセット額合計	305,237	12,209	295,731	11,829	

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

【単体】

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
信用リスク(標準的手法)	12,209	11,829
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	816	794
合計	13,025	12,624

信用リスクに関する事項

■信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャー

【連結】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	
			貸出金(与信保証金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引		28年3月期	29年3月期
	28年3月期	29年3月期	28年3月期	29年3月期	28年3月期	29年3月期	28年3月期	29年3月期		
国内計	774,760	767,088	495,335	504,015	110,651	94,697	22	2	1,243	1,181
国外計	4,508	3,105	—	—	4,508	3,105	—	—	—	—
地域別合計	779,268	770,194	495,335	504,015	115,160	97,803	22	2	1,243	1,181
製造業	51,623	41,590	32,168	30,654	19,219	10,750	12	1	97	118
農業・林業	1,638	2,973	1,638	2,959	—	—	—	—	—	—
漁業	464	389	464	389	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	862	331	312	281	549	50	—	—	—	—
建設業	31,759	29,321	29,483	27,597	2,253	1,724	—	—	116	72
電気・ガス・熱供給・水道業	5,364	13,845	2,656	2,440	2,200	1,400	—	—	—	—
情報通信業	3,086	2,833	2,186	1,870	900	400	—	—	—	—
運輸業・郵便業	17,067	15,998	13,067	13,048	4,000	2,900	—	—	2	31
卸売業・小売業	37,559	34,685	35,244	33,521	2,228	1,134	8	—	212	217
金融業・保険業	30,002	17,276	7,233	5,015	9,165	5,953	0	0	—	—
不動産業・物品賃貸業	41,281	40,580	40,081	39,980	1,200	600	—	—	176	137
その他の各種サービス業	58,236	53,903	56,228	52,073	1,988	1,819	—	—	307	237
国・地方公共団体	264,968	270,328	113,908	127,968	71,455	71,071	—	—	—	—
その他	235,353	246,135	160,662	166,214	—	—	—	—	330	367
業種別合計	779,268	770,194	495,335	504,015	115,160	97,803	22	2	1,243	1,181
1年以下	100,080	83,615	69,066	55,676	30,929	27,912	22	2	820	638
1年超3年以下	71,347	75,369	33,638	46,288	36,919	27,210	—	—	86	128
3年超5年以下	110,989	78,301	75,584	71,084	35,404	7,216	—	—	90	19
5年超7年以下	50,482	45,802	44,726	42,968	5,755	2,834	—	—	12	34
7年超10年以下	92,114	102,385	87,470	95,243	4,644	7,142	—	—	44	55
10年超	184,070	216,050	182,565	190,564	1,505	25,486	—	—	180	281
期間の定めのないもの	170,183	168,669	2,283	2,190	—	—	—	—	8	24
残存期間別合計	779,268	770,194	495,335	504,015	115,160	97,803	22	2	1,243	1,181

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

【連結】

(単位:百万円)

区分	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,872	△1,065	806	806	△108	697
個別貸倒引当金	3,394	208	3,602	3,602	△446	3,156
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,266	△857	4,408	4,408	△554	3,854

自己資本の充実の状況等

【単体】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	
			貸出金(与信保証金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	28年3月期	29年3月期	28年3月期	29年3月期	28年3月期	29年3月期	28年3月期	29年3月期	28年3月期	29年3月期
国内計	771,558	763,810	496,866	505,461	110,651	94,687	22	2	1,195	1,134
国外計	4,508	3,105	—	—	4,508	3,105	—	—	—	—
地域別合計	776,066	766,915	496,866	505,461	115,160	97,793	22	2	1,195	1,134
製造業	51,623	41,590	32,168	30,654	19,219	10,750	12	1	97	118
農業・林業	1,638	2,973	1,638	2,959	—	—	—	—	—	—
漁業	464	389	464	389	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	862	331	312	281	549	50	—	—	—	—
建設業	31,759	29,321	29,483	27,597	2,253	1,724	—	—	116	72
電気・ガス・熱供給・水道業	5,364	13,845	2,656	2,440	2,200	1,400	—	—	—	—
情報通信業	3,086	2,833	2,186	1,870	900	400	—	—	—	—
運輸業・郵便業	17,067	15,998	13,067	13,048	4,000	2,900	—	—	2	31
卸売業・小売業	37,559	34,675	35,244	33,521	2,228	1,124	8	—	212	217
金融業・保険業	31,798	18,977	9,029	6,715	9,165	5,953	0	0	—	—
不動産業・物品賃貸業	41,281	40,580	40,081	39,980	1,200	600	—	—	176	137
その他の各種サービス業	58,236	53,903	56,228	52,073	1,988	1,819	—	—	307	237
国・地方公共団体	264,968	270,328	113,908	127,968	71,455	71,071	—	—	—	—
その他	230,355	241,166	160,396	165,960	—	—	—	—	283	320
業種別合計	776,066	766,915	496,866	505,461	115,160	97,793	22	2	1,195	1,134
1年以下	101,295	84,786	70,281	56,848	30,929	27,912	22	2	814	631
1年超3年以下	71,602	75,554	33,894	46,472	36,919	27,210	—	—	45	88
3年超5年以下	111,049	78,391	75,644	71,174	35,404	7,216	—	—	90	19
5年超7年以下	50,482	45,792	44,726	42,968	5,755	2,824	—	—	12	34
7年超10年以下	92,114	102,385	87,470	95,243	4,644	7,142	—	—	44	55
10年超	184,070	216,050	182,565	190,564	1,505	25,486	—	—	180	281
期間の定めのないもの	165,451	163,954	2,283	2,190	—	—	—	—	8	24
残存期間別合計	776,066	766,915	496,866	505,461	115,160	97,793	22	2	1,195	1,134

【単体】

(単位:百万円)

区分	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,790	△991	799	799	△120	679
個別貸倒引当金	2,766	410	3,177	3,177	△454	2,722
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	4,556	△580	3,976	3,976	△574	3,401

信用リスクに関する事項

■個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

区分	連 結						単 体					
	期首残高		当期増減額		期末残高		期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
国内計	3,394	3,602	208	△446	3,602	3,156	2,766	3,177	410	△454	3,177	2,722
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	3,394	3,602	208	△446	3,602	3,156	2,766	3,177	410	△454	3,177	2,722
製造業	348	382	34	△1	382	380	348	382	34	△1	382	380
農業・林業	0	0	△0	0	0	0	0	0	△0	0	0	0
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	0	—	△0	—	—	—	0	—	△0	—	—	—
建設業	144	111	△33	2	111	113	144	111	△33	2	111	113
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	△0	—	0	0	0	0	△0	—	0	0
運輸業・郵便業	61	95	34	△66	95	28	61	95	34	△66	95	28
卸売業・小売業	463	512	49	△23	512	489	463	512	49	△23	512	489
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	199	296	97	△17	296	279	199	296	97	△17	296	279
その他の各種サービス業	1,315	1,520	205	△223	1,520	1,297	1,315	1,520	205	△223	1,520	1,297
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	859	682	△177	△115	682	566	232	257	25	△124	257	132
業 種 別 合 計	3,394	3,602	208	△446	3,602	3,156	2,766	3,177	410	△454	3,177	2,722

■業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

区分	連 結		単 体	
	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
製造業	73	181	73	181
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	0	—	0	—
建設業	90	3	90	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	69	7	69	7
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	19	8	19	8
その他の各種サービス業	214	88	214	88
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	13	1	11	—
業 種 別 合 計	480	288	477	287

■リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高および1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	16,169	294,614	22,918	297,720
10%	315	27,592	285	25,242
20%	44,856	188	43,211	989
35%	—	51,605	—	50,312
50%	41,098	599	28,401	522
75%	—	140,335	—	151,886
100%	19,577	128,206	15,655	118,972
150%	—	178	300	175
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	122,016	643,320	110,772	645,823

(注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
 2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、サブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
 3.連結子会社において、格付を適用しているエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

自己資本の充実の状況等

信用リスク削減手法に関する事項

連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	462	581
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	5,366	6,700

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。このため、単体計数のみを開示しております。

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方法

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
グロス再構築コストの額	19	1
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	22	2
派生商品取引	22	2
外国為替関連取引	22	2
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	22	2

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2.与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額。

■信用リスク削減手法に用いた担保の種類および額

該当ございません。

■与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

■信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行勘定における出資等に関する事項

■銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	単体	連結	単体	連結
上場している出資等	4,790	4,792	3,131	3,132
上場に該当しない出資等	1,048	484	1,301	532
合計	5,839	5,276	4,432	3,665

■銀行勘定における出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	1,468	1,468	425	425
償却額	—	—	0	0

■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額	543	543	660	660
貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

■金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
バリュー・アット・リスク(VaR)	2,520	6,512
金利ショックに対する経済価値の変動額	1,547	3,393

評価方法および前提条件

バリュー・アット・リスク(VaR)の測定方法は、観測期間1年、信頼区間99%、保有期間を、売買目的有価証券10日間、満期保有目的の債券120日間、政策投資株式120日間、その他目的有価証券60日間、預金・貸出金等120日間にそれぞれ設定し計測しております。

金利ショックに対する経済価値の変動額は、金利リスクを有する資産・負債およびオフ・バランス取引を対象に、保有期間1年、観測期間5年の金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値による経済価値の低下を金利ショックとして計測しております。

平成23年3月期より、要求払預金の実質的な期間を内部モデルで推計したうえで金利リスクを算出しております。

当行の連結子会社は、銀行本体と比べその資産規模が僅少であることなどから、重要性の原則に照らし、連結ベースでの金利リスクの計測は行っておりません。このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

①「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りであります。

i)「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。
 なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

ii)「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超える連結子法人等といたしますが、該当する子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

②対象役職員の報酬等の決定について

i)対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

ii)対象従業員等の報酬等の決定について

当行執行役員等の報酬については、取締役会の協議により決定しております。

③報酬委員会等(取締役会)の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等(取締役会)の会議の開催回数

	開催回数(平成28年4月～平成29年3月)
取締役会	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬等の決定に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することはできないため、報酬等の総額は記載しておりません。

(2) 当行グループの対象役職員の報酬等の体制の設計および運用の適切性の評価に関する事項

①報酬等に関する方針について

i)「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の役員報酬制度の報酬等の構成は、基本報酬のみとなっております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業績等を勘案して決定しております。なお、取締役の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

ii)「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行の執行役員等の報酬等の構成は、基本報酬のみとなっております。

基本報酬は執行役員としての職務内容・人物評価・業績等を勘案して取締役会にて決定しております。

(3) 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

(4) 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	人数(人)	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	基本報酬	賞与	その他	
対象役員(除く社外役員)	9	105	105	105	—	—	—	—	—
対象従業員等	3	38	36	36	—	—	2	—	2

(5) 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ございません。

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)

■概況及び組織に関する事項	
経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	1
大株主	49
取締役、監査役	1
会計監査人の氏名又は名称	26
営業所	8
■主要な業務の内容	
■主要な業務に関する事項	
直近の事業年度における事業の概況	25
直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	25
経常収益、経常利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数	
直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	32
資金運用収支、役員取引等収支、	
特定取引収支、その他業務収支	32
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	32
資金利鞘	47
受取利息、支払利息の増減	33
総資産経常利益率、資本経常利益率、	
総資産当期純利益率、資本当期純利益率	47
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、	
その他の預金の平均残高	35
定期預金の残存期間別残高	36
貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	37
貸出金の残存期間別残高	37
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	38
用途別の貸出金残高	37
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	38
中小企業等に対する貸出金残高、	
貸出金の総額に占める割合	39
特定海外債権残高	39
預貸率の期末値、期中平均値	48
有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	41
有価証券の種類別残存期間別残高	42
有価証券の種類別平均残高	41
預証率の期末値、期中平均値	48
■業務の運営に関する事項	
リスク管理の体制	5
法令遵守の体制	6
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	4
金融ADR制度への対応	6
■直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
貸借対照表	26
損益計算書	27
株主資本等変動計算書	28
貸出金のうち次のものの額及び合計額	40
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	

自己資本の充実の状況	51
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
有価証券	43
金銭の信託	45
デリバティブ取引	46
貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	39
貸出金償却の額	39
会社法による監査	26
金融商品取引法の規定に基づく監査証明	26
報酬等に関する事項	62

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)

■銀行及び子会社等の概況に関する事項	
主要な事業の内容、組織の構成	2
子会社等に関する事項	2
名称、所在地、資本金、事業の内容、設立年月日、	
当行の議決権比率、他の子会社等議決権比率	2
■主要な事業に関する事項	
直近の事業年度における事業の概況	10
直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	10
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、	
包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
■直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
連結貸借対照表	11
連結損益計算書	11
連結株主資本等変動計算書	12
貸出金のうち次のものの額及び合計額	24
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	50
セグメント情報	22
会社法による監査	11
金融商品取引法の規定に基づく監査証明	11
報酬等に関する事項	62

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定公表	40
正常債権、要管理債権、危険債権、	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	



平成29年7月

発行 福島銀行経営企画部

〒960-8625 福島市万世町2番5号

電話 (024)525-2525(代)

ホームページアドレス <http://www.fukushimabank.co.jp/>

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則単位未満を切り捨てて表示しております。